

**Research Unit for Statistical
and Empirical Analysis in Social Sciences (Hi-Stat)**

**中国の省別農工間製品相対価格と経済発展
— 所得格差分析に向けた地域特徴的経済指標の可能性 —**

江藤圭也

August 2011

中国の省別農工間製品相対価格と経済発展

— 所得格差分析に向けた地域特徴的経済指標の可能性 —

一橋大学 GCOE プロジェクト GCOE 研究員
江藤圭也

要旨

本稿では所得格差研究の問題点を補完すべく、地域間の経済環境の特徴を表わし得る指標について議論する。統計局を中心とした公式統計資料を用いて農業、工業両部門間の製品相対価格を算出し、その地域的な違いを財市場の特徴（非公有企業数比率）と労働市場の特徴（農工間賃金格差）から説明することを試みた。各省の非国有企業数比率、一人当たり GDP、農工間賃金格差を説明要因として行った分析の結果、経済発展地域では農工間の製品相対価格が小さくなることが確かめられた。特に賃金格差との関係は、中国の労働市場の分断を再確認する結果となった。賃金格差が大きい労働市場を擁する地域は、より発展した経済を有している。

省や地域レベルで捉えられる産業構造や財市場の特徴が、都市と農村を含めた労働市場に及ぼす影響を分析することは、農村労働者の賃金決定要因を分析した先行研究を補完するものとなるであろう。分析の展望としては、本稿で得られた地域的経済環境の差異を表す指標を、逆に説明要因として各種所得、賃金の情報に対比することである。これらの分析は、ミクロ的な家計調査と統計局によるマクロ的データの、適切な組み合わせによってのみ成し得る

はじめに

本稿は、中国の地域的な経済環境の差異と経済水準の格差について論じる。中国においてこの問題が最も特徴的に現われているのは、農村、都市、また地域間に存在する国民の所得格差である。そこでまず、本稿の問題意識を明確にするため、改革開放以降現在まで様々な様相を呈してきた所得格差問題を、その研究の系譜に沿って整理した。その過程で、所得格差自体に影響を与える経済環境の差異については、地域研究のみならず経済学的観点からも意義を持った要因について、あまり議論がなされてこなかったことが分かった。本稿の分析課題は、農産品と工業製品の価格差を観察することにより、それが経済の地域的要因として有する重要性を示すことである。

所得格差問題を捉えるには、国民の生活を詳細に記録したデータが必要となるが、中国国内を対象とした代表性の高いマイクロデータは多くない。中国社会科学院を中心とする研究グループが中国国家統計局の協力を得て行った 1988 年、1995 年、1999 年、2002 年を対象年とする一連の大規模な家計調査（Chinese Household Income Project Survey: 以下 CHIPS と略称）は数少ない家計調査の一つで、一定間隔で継続されている農村・都市の両者を含む大規模調査としては唯一のものである。

そこで次節では、CHIPS の概要を述べると共に、本調査を用いて分析した論文を中心に所得格差問題を整理する。その目的は、各々の研究における所得格差問題を把握する分析的枠組みと、問題への解答がどの様に関連しているかを示し、今後行われるべき研究の展望を述べることである。

大規模な家計調査は国民の所得の現状を知り得る資料であるが、それらのみで国民が接する経済の環境を描き出すことはできない。我々は第 2 節において、中国国家統計局を中心とする公式統計をもとに、家計調査から得られた情報に対比すべき地域経済的要因を考察する。最後に第 3 節で、本稿の結論と課題、今後の展望を述べる。

第 1 節 研究の背景と問題意識：中国の所得格差問題

農村都市間所得格差の分析枠組み

分断された農村と都市の間であって、その格差と趨勢を捉えることが最も大きな関心事であったが、所得を構成する要素は農村都市間のみならず、属する都市の単位、農業家庭経営の形態によって大きく異なった。移転所得、財産性所得を含めていなかった国家統計局のデータに対し、CHIPSは改革開放後の中国国民の所得を、より実情に合った所得概念によって捉えることに注意を払っている。¹

¹ 表 1 に一連の調査の対象をまとめた。CHIPS のより詳しい設計思想については Khan & Riskin [2001]、Knight and Song [2005] を参照のこと。

1988年を対象とした第1回調査に基づき、実際の所得要素はより広く捉えられるべきで、それゆえ国家統計局による統計が過小であること（Khan et al. [1992]）、またそういった多様な所得要素を考慮に入れることにより、農村と都市それぞれにおいて所得格差に対する評価が変更され得ること（Bjorn & Li [1997]）、がわかった。

続く第2回1995年調査に至っては、2時点間の所得格差の動向だけでなく、それらを決定付ける要因に対しても分析の目がむけられるようになる。Khan & Riskin [1998]においては、1988年から1995年にかけて農村都市間格差が拡大したことが確認された。その後の第3回2002年調査を経て、中国経済に表れる所得の不平等は、省間の所得格差如何によってその拡大と縮小の動向が説明される（Khan [2005]）ことが明らかになり、農村都市間に存在する格差の構造を地域間で比較することが重要視されることとなる。中国経済の所得格差が、農村と都市の内部、そして農村と都市の間で格差が広がることによって形作られるのか、それとも省間、東部・中部・西部といった地域間に存在する多様性に起因した現象なのかを把握しようとする問題意識が提示されたのである。（CHIPSの調査範囲については表1を参照。）

しかし所得格差の要因を解明する上でより本質的な意味を持ったのは、前掲Khan & Riskin [1998]に示されていた分析視角であった。それは、改革開放の主眼たる経済体制の移行と、付随して登場した新たな経済それ自体の成長という、2つの側面から問題を分析する枠組みである。農村では非農業賃金所得が所得要素に占める比重を増加させ、各家計間でその所得構造を大きく変えたこと、一方の都市では従来からの賃金所得以上に、各種補助を含めた賃金外の所得においてその分布が大きく不平等化したことが発見された。都市では体制移行的変化によって、一方の農村では経済発展によって所得格差が進展していると結論付けられけたのである。

両側面が農村と都市にもたらす所得格差とその仕組みが、地域間比較を通して考察される枠組みにより、改革開放以後現在までに至る所得格差問題の趨勢が示唆された。農村、都市を個別に考察した際にも、この枠組みによって問題を理解できる。

農村の所得格差と要因

農村では経済的発展によって高まった所得構成要素における賃金所得の比重が、農村内における所得格差増大に寄与していたことがわかった。これは経済発展により非農業部門が増加し、そこに就業する機会の有無によって格差が生じることを意味している。さらにその賃金稼得機会自体が偏在しているため、中国経済全体の所得格差に地域（省）の区別が大きく影響を与えるとい現状が裏付けられていたと考えられる。

経済発展に伴う産業構造の変化により、農村住民の就業構造、所得構造に変化が生まれ、所得の多寡に決定的な影響力を持った。しかし経済発展の契機たる制度変革自体のその後の経過は、そうした経済発展的側面の変化に対して補完的に機能し得なかったがために、所得格差問題が顕在化したのである。したがって、経済発展的側面の変化として測られる

所得格差の動向が、制度変化的要因によってどの様に決定づけられるかが分析されることになる。その代表的な分野は、労働移動、地域的要因を扱ったものである。²

改革開放政策の中心的な変革は、労働移動に関わる諸制度の変革であったと言ってもよいが、それらの変革の浸透は地域間で一様でなかった。所得格差の原因解明に大きな役割を果たす分析として労働移動分析が挙げられる所以は、農村からの労働移動の不自由さが、その最たる例であったからだ。農村住民の非農業就業の状況は、急速な経済発展的变化と制度的変化を対比させることによって明確となる、両者のミスマッチを端的に示していた。

しかし CHIPS をはじめ家計調査のみによって、対比すべき各地域の制度自体を描くことができないため、制度の存在とその不備を前提として、それを克服する契機が分析されてきた。家計や個人の特性（年齢、学歴、性別等）、家庭経営の特徴（農業所得と保有耕作地等）との関係（Li & Zahniser [2002]）だけでなく、民族の違い（丁[2006]）などが労働移動の選択に関係する要因として理解された。個人・家計の特性、人的資本は、農村住民の賃金自体の決定要因として扱われるのではなく、農業労働と労働移動との間の選択に対して影響を及ぼすと考えられる。

さらに Liu & Sicular [2009]は、農村地域住民の非農業部門就業について、教育程度と自営業への就業との相関を指摘したが、この職種のお多くは都市部非農業部門と農村の農業部門との狭間や周辺に位置するサービス業として成り立っており、都市とその周辺の労働市場の問題と言うよりも、同様に農村における非農業労働の選択問題として位置づけられよう。人的資本、個人特性の労働市場における直接的な意味については、都市労働市場の分析として行われるべきであるが、そのためにはマクロレベルのデータから労働市場の実態を抽出して組み合わせる必要がある。

周知のように中国における経済発展地域は大きな地理的偏りを持っている。発達した非農業部門の偏在はそのまま賃金稼得機会の偏在を意味し、それゆえ地理的要因は所得格差に対して最も大きな影響を及ぼすとされている。（Bjorn & Li [2002]）上述の労働移動問題において指摘された様に、調査の性格上 CHIPS はこれら労働需要側の情報を提供することはできないが、これは所得の大小に対して最も決定的であると考えられるのである。

行政単位で捉えられるべき地域的要因とは、経済発展的变化、体制移行的变化の両者が地域間で有している差異である。しかし各レベルの行政区分で、経済水準を示す指標への決定要因として問題を設定した場合、多くの研究では GDP 等の経済水準のそのものを地域要因として扱っているにすぎない。

例えば、経済発展的变化の代表的現象たる農村住民の賃金所得増加と対比しても、決定

² 近年では教育水準もまた重要な分析対象となっている。農村部における教育サービスの提供は、地方政府の経済力に依存する制度であるため、教育機会の偏在と近隣都市を含む農村地域の経済発展水準が結びついている。教育を決定要因とした地域間所得格差の分析では、農村の所得格差（経済発展的变化）に対比して教育水準（同じく経済発展的側面）の効果自体を明確にすることは困難であった。Liu [2008]は農村内住民の教育水準が持つ外部効果が村内の農家経営、非農業就業にプラスの影響を与えることを示しこの意味で農村住民の稼得する所得に教育が効果を持つことを示した。

要因の解明における分析効果は乏しい。地域的要因として有意な関係性を明確にするには、各行政レベルで制度的側面に属する地域特徴と経済水準との相互作用を見出さねばならない。農村住民の参加する労働市場の状況、少なくとも省単位で捉えられる、制度的変化により現れた経済の地域的特徴を表わす指標を用意することが必要である。Sato et al.[2008]は税費改革が農村経済に与える影響を捉えるために行政村単位で制度選択の差異を捉え、さらにそれを県や省レベルで対比したが、これは行政レベルの税制と経済水準によって、一定の経済環境を仮定することを意味している。また佐藤[2009]は各行政単位における地勢や社会的インフラに関する情報と、その歴史的な形成過程までを要因として取り上げ、同様の分析枠組みの中で用いている。

都市の所得格差と要因

都市住民の生産活動は、基本的に企業への就労という形態をとるため、所得格差の源泉を企業から得られる賃金報酬の格差に求め、労働者の人的資本を要因の一つに設定した賃金関数の推計を行う分析枠組みが用いられる。労働生産性をシグナルとして労働力の売買が行われる標準的な労働市場を比較基準として、中国の労働市場の現状がどの様に理解されるのかを分析し、その中国的労働市場の特徴に賃金格差の原因を求めている。

経済発展に伴う教育へのリターンの変化に照らし、中国も概ね既に世界各国で観察されてきた経路に従っていることが確認されている。(Zhang [2005]) したがって、未だ経済が発展途上である中国では、低所得者への教育拡充がそのまま所得増加への対策となりうる。しかし、賃金水準が他の所有制より高い都市国有企業が、必ずしも教育へより大きな報酬を支払っているというわけではなく、産業部門間で比べるとそういった人的資本への報酬も一定ではなかった。(Liu [1998])³

中国には様々な所有制度の企業が存在し、改革の進展とともにその構成は変化してきた。分析上で公有企業と私有企業という大別が多用されるのは、両者の間で市場経済における企業のパフォーマンスに差があると考えられているからである。人的資本と労働生産性との関係を前提とした分析は、中国においてもより効率的な生産を行う企業が高い収益を実現するという、競争的な市場環境を付随的に想定している。したがって、より競争的な市場環境の発達と、高い人的資本を持つ労働力への需要の変化を二種類の企業の動向に沿って考察しているのである。

一方で中国における私有制、公有制企業の生産活動の違いは、直面する市場環境、競争の条件が異なることに起因するという考え方も存在する。労働者の人的資本を含む個人特性と、さらには労働時間をコントロールした上でも、なお外資系企業と中央レベル国有企業

³ さらに性別による格差もその動向は分析によって一様でない。例えば男女の格差は、男女間の教育、社会的身分、就業する企業形態等によって説明がつけられる(Shu & Bian [2003]) ようになってきているものの、必ずしも公平に労働市場が機能しているとは言えず(Bjorn & Li [2000])、その程度が所得階層や(Bishop et al. [2005]) 企業の所有制形態によって異なる。(Demurger et al. [2007]) これは性別の差異が、より社会的、文化的な属性を持つ問題であるためである。

が高水準の賃金を支払っており、所有制による賃金格差が存在する。(Demurger et al. [2005]) 所有制の区別にさらに産業別区分を加味した企業間の賃金格差の問題は、より一般的に、分断された異なる労働市場の問題として理解できる。中国の制度的特徴である所有制区分は、その制度上オーバーラップしていた産業の区分としても比較対象となる。例えば Demurger et al. [2006]では、中央国有企業と比較対象たる外資系企業は、寡占業種と競争業種という市場環境の区別でもまた位置づけられる。

上述した人的資本に関する分析は、市場経済の発達により人的資本の評価は増大しつつあるが、その程度が企業の中国的な分類によって異なることを示唆している。都市部の賃金格差は移行過程の経済制度に起因する企業類型の違いが決定的な役割を果たしていると結論づけられるが、そうした労働市場の形成自体は経済発展の結果として進んでいく。所得の決定要因に関する研究は、人的資本が都市経済の中国的、制度的特徴の中でどの様な意味を持ち、それが経済発展とともにどの様に変化していくかを解明すること、と換言できる。労働市場が、国有部門就業者、レイオフも含めたその他の都市労働者、農村出稼ぎ労働者それぞれに対して分断され、異なる市場に異なる種類の企業が存在しているならば、各企業内部において労働への報酬決定メカニズムが根本的に異なっていたとしても不思議ではない。中国の労働市場は、地域特性が教育を始めとする人的資本への異なるリターンを帰結する労働者市場であるとみなすことができ、完全に統合されているとは言えない (Yang [2005]) のである。

企業の特質に付随して想定される労働市場の分断は、それらに直面する労働者の特質と対を成して考察されねばならない。都市労働市場には大別して都市戸籍住民と農村からの出稼ぎ労働者の 2 種類が存在する。より総合的な理解を得るには、需要、供給の両面から同時に分析されるべきであろう。賃金格差に対する要因を、公有制、私有制、自営という各形態の企業レベルで捉えるならば、それらは企業ごとに異なる報酬メカニズムと労働形態であった。一方で参入してくる都市労働者と農村出稼ぎ労働者との間には、年齢、経験、教育程度に本質的な違いがある。⁴ 結果的に、企業形態、労働時間、時間当たり賃金、労働者の別、全ての要因がそれぞれに賃金格差に対する効果を有している。(Li et al. [2009])

都市の所得格差問題は、異なる所有形態を持つ企業部門が各々の特徴ゆえに創出した異なる労働市場と、そうして形作られている経済環境において、参入する労働者もまた異なった集団であるという複合的要因から生じている。問題の本質は、(農村とは逆に) 経済発展に伴って多様化する経済の構造と対比した際に、制度変化によって引き起こされる現象がどの様な様相を見せているのか、ということである。先行研究が指摘した様に都市部はその制度変化によって格差拡大が問題とされた。中国は急速な市場経済発展によって経済、社会の制度変革を余儀なくされたが、その改革された制度自体が都市住民の格差を生んで

⁴ 農村都市間の教育機会の違いに起因する基本的な教育程度の差だけでなく、都市労働市場に参入したそもその経緯から異なることを指している。農外に労働を求める(他ない)農村住民は、多くは年若く、それゆえ経験に乏しい。都市部で生涯の労働を前提として教育を選択し、職業経験を形成する都市住民とは異なった集団であると考えられる。(Li et al. [2009])

いたのである。⁵

家計調査を用いた分析の展望

改革開放以降の中国の経済発展や、伴う社会変動に対する分析は、制度的に明確な区分がなされていた農村と都市をどの様に理解するかという点が重要である。性質の大きく異なる 2 つの生産活動の基盤を経済の中でどの様に位置づけるかが、この制度自体が経済に与えた影響を分析する枠組みとなる。例えば経済発展戦略上の関心からは、農村と都市の制度区分を、計画経済期の経済運営のために設けられた分断と捉えた上で、農業と工業の産業間相互作用が経済発展に与える影響が考察されることとなる。一方で CHIPS による研究の様に国民の経済生活に注目する際も、この産業間の資源移転を実現する制度が、農村と都市内部の経済機構そのものとして住民に与えた影響が分析されてきた。所得格差問題は、まさに産業部門に対する発展戦略と国民の生活基盤を規定する制度の両方に深く関わる問題であり、したがってこの制度条件を念頭にした分析が行われてきたのである。

ここまで農村と都市の所得格差問題の特徴、及びその要因に対する分析を中心にまとめてきた。大規模な家計調査が提供する情報によって、国民の生活における重要な問題である所得格差を考察するための分析枠組みが確立され、多くの問題が解明されたのである。

近年、農村と都市、両地域住民の所得を詳細に知ることが可能になりその格差が明らかになった一方で、両者を分けていた制度的機構が姿を消すにつれ、経済的社会的環境として農業部門の存在する農村と工業部門の存在する都市を区別することが少なくなった。しかし、市場経済の発展における都市部産業構造の高度化と労働市場の発展は、農村の広範な農家経営に直接影響を及ぼすと考えられている。加えて中国では、計画経済期から改革開放後葉 30 年を経過する現在までにおいて、単なる産業構造としてだけではなく、制度的機構としての農業部門と工業部門の関係が存在する。我々は、様々に変化してきた中国のいわゆる「農工関係」はミクロな所得格差問題のみならず、経済発展全体に対して今なお重要な役割を果たしていると考えらる。

しかし、中国の所得格差問題研究には、多くが家計調査のみに立脚しているという点で、資料の性格に起因した問題点も存在する。総じて CHIPS に依拠した分析は所得やその格差の決定要因を解明してきたのであるが、一方でそれが地域間で持つ趨勢や構造に対する分析、所得格差の決定要因自体を地域特徴から分析は少なかった。また都市部、農村部の労働市場を考察する際、雇用された結果としての労働者を対象としている。労働者が選択肢として直面していた他の（例えば分断された）労働市場、その労働市場を創出した各種企業部門の存在を、当該地域経済の特徴として設定できないからである。例えば企業部門の

⁵ 中国では各家計の持つ資産もまた、かつての公共財の一部である。それゆえ中国の都市部では、国家からの所得移転や補助、住居賃料が実際の所得を正しく把握する鍵となる。旧制度から引き継いだ恩恵を手にした者とそうでない者の不平等は大きく、それは改革開放によって初めて顕在化した。そして両者を分ける決定要因もまたかつての制度の中にある。(李実 [2005]、Sato [2006]、Knight [2006]、Appleton et al. [2010].)

側に賃金格差として帰結した異なるメカニズムを発見したとしても、企業自らの置かれた競争環境との関連を考慮できない。企業部門と労働者双方が接する市場、経済の環境に関する情報が適切に用いられるべきである。

経済環境の地域的差異が、所得格差問題にどのような影響を与えているかを問題とした分析として、各地域の所得格差に対し物価水準の差を考慮する重要性を強調する Brandt & Holz [2006]がある。省間 PPP を用いて修正された所得は、貧困地域で上方に、富裕地域で下方に修正されることにより、格差を示す指標を和らげる。(Li et al. [2006])

これら経済の地域的特徴は、移行途中の制度や政策と、急速に比重を増す市場経済の相互作用によって顕在化した、各地域の各家計に異なった影響を与え得る要因である。この分析枠組みは、これまで整理された分析の延長と言える。しかし、生活水準を左右する市場機能的なこの問題が、所得格差の数値的な評価に与える影響以上に、それら生み出す社会や経済自体に対して持つ意味については、家計調査のマイクロデータを用いた研究に限らず少ない。

上記の分析を含め近年、計画経済期から現在に至る中国の経済発展戦略の推移と、市場経済の発展との関係を説明するマクロ的な分析が進んでいる。特に農業部門製品と工業部門製品との間にある価格差を国際基準と比較した研究が注目している。⁶ (袁[2010]) これは上述した、省レベルの地域別に捉えられるべき経済環境に関する情報である。それとともに、経済学的かつ中国の経済発展の歴史上も、大きな意義を持つ情報である。

袁[2010]の立脚する一般的な国際貿易理論によると、資源配分が効率的であれば国内生産要素は、部門間限界生産性が等しくなるまで、相対的に生産性の高い部門へと移転し続ける。そして価格裁定により、部門間相対価格は国内外で一致する。もし国内外で相対価格に格差が温存されるならば、国際価格よりも低い国内価格をもつ部門への課税効果となる。その効果を農業部門と工業部門に対する一般的政策に即して説明するならば、農産品に対する価格規制、数量規制といった直接介入による価格への影響と、工業製品（非農産品）に対する補助金や輸入競争財保護政策が間接的（相対的）に与える影響の 2 つからなる。この相対的な価格（農工間相対価格）が、国際市場の水準から離れるほど農業部門への課税効果は大きくなり、工業部門への資源移転が起きるといふ。

農工間製品の相対価格がその推移を観察すべき指標である理由とは第一に、袁[2010]の中心的主張の如く、そこから中国の経済発展における産業部門（農工）間の資源移転の程度と趨勢を知ることができるからである。そして第二に、明示的な主張はされていないものの、相対価格の国際市場価格からの乖離自体が、効率的な市場を実現し得る発達した種々の機能を備えているか否かを表し、いわば市場経済の発展度合いを示しているからである。

袁[2010]はこれを用いて部門間課税効果を算出し、現在までの長期発展過程における農業部門から工業部門への資源移転を検証した。そしてこの相対価格の国際常からの乖離が、

⁶ 袁[2010]、第 3 章「価格政策と資源移転」。ここで言及する国際価格とは、当該財の輸出入における国境価格のことを意味する。

計画経済期から現在に至るまでの経済発展状況に整合的に推移していたことを確認している。第二の理由に挙げた様に、そもそもこの課税効果を構成する農工間製品の相対的な格差は、歴史的発展戦略に基づいた両産業部門とその基盤に対する政策の結果であった。算出された課税効果の推移が資源移転の動向を示すと同時に、この相対価格自体が計画経済的価格メカニズムから市場経済的価格メカニズムへ、計画経済的財市場から市場経済的財市場へ転換する国内市場の発達をもうかがい知ることができる。

さらに、工業部門の発展による農村の賃金率上昇を抑制することにより、この農工間価格差は維持、拡大される。労働移動に関わる制限的な諸制度制限、労働市場自体の未発達、まさに農業部門と工業部門の間の賃金格差を生む。農村の農業部門では低賃金が維持されており、国際的にも安価で農業部門の生産物が取り引きされ、工業部門成長に貢献する。それゆえ農業と工業の部門賃金格差は、製品価格に格差が観察される一つの大きな要因となるのである。中国の経済発展に当てはめた場合、この賃金格差の形成過程自体がいわゆる農工関係であった。産業構造を考慮した財市場、賃金格差で測られる労働市場の変化、これらと関連づけられた市場化の程度を、農工間製品の相対価格から知ることができる。

改革開放による最も重要な新しい変化とは、農業の基盤たる農村と工業の基盤たる都市の関係性が変化したことであった。この変化は、単に各産業部門の生産（所得）の増減だけでなく、体制・制度の変化というもう 1 つの座標軸を加えて、位置づけと評価がなされてきた。今後も制度による制限が撤廃されていけば、制度・体制変化という座標軸から問題を捉えることが困難になっていく可能性がある。農工間資源移転分析に即して述べるならば、資源移転を生んでいた制度自体の消滅とともに、農工間資源移転を測ることができなくなる。

特に移動と居住に関する制限が減少して都市が外延的に発展するにつれ、農村（農業）と都市（工業）、農民（農村戸籍）と都市住民（都市戸籍）の区別が薄まりつつあるように見える。しかし、農村と都市住民の生活を観察すれば、農村と都市を区別せざるを得ない差異が存在することが分かる。農工間相対価格の国際市場基準からの乖離を用いた資源移転、市場の効率性の分析は、表面上の個別制度の有無に関わらず、今なお存在する分断を把握する指標となっている。

第 2 節 農工間製品価格差の省間比較

市場の効率性と経済の発展度を示す指標として、農工間製品の相対的な価格差を取り上げる。そしてこの指標を中国国内の地域経済的差異として分析する場合を考えてみよう。対象年は、2002 年とする。1990 年代後半から 2000 年にかけての数年間には両部門ともに価格の自由化が進んだが、未だ規制が残る部分も混在する時期であり、地域間の差異を観察

するのに適している。また両部門製品の絶対価格、生産量が同時に揃うという資料の利便性も理由のひとつである。

中国各地域の産業構造は、地理的な条件のみならず、過去の発展戦略に基づいている。工業部門は、政府による重工業発展政策の下に誕生したが、現在に至ってもそれらを基盤として工業発達地域が形成されている。一方、農業の地域的な生産構造は、地理性に起因する品種の違いが大きい。しかし、工業部門への原料供給部門として位置づけられてきたため、労働力の配置を含め周辺都市工業部門の発展如何に大きく左右されている。CHIPSによる分析に限らず、歴史的に重点産業の重点企業が多く存在した地域（いわゆる東部沿海地域）は、所得格差分析上、特別扱いを受けるのが通例となるほどである。もし各産業における生産の立地が、労働力と資本の賦存状況といった条件の差によってのみ決まるような市場経済を想定するならば、同一産業において製品に地域的な価格差は存在しないはずであり、したがってまた、同一地域内において部門間の比較をした場合にも同様の議論ができる。

一般的には、農産品と工業製品の間にある本来の相対価格は、労働生産性の違いによって生じる。この場合それは各々の部門における、財市場、労働市場の状態が比較され反映されたものとなる。袁 [2010] によれば、現在に至るまでに観察されている農工間の製品価格の相対的な格差の縮小は、工業製品に対する輸出入価格規制の撤廃と、国内農産品に対する買い上げ価格の上昇によってもたらされていた。特に戦略的に相対的低位に押さえられていた農産品は、市場取引による価格決定が比重を増すにつれ、価格は間断なく上昇、回復してきた。⁷

しかし、中国国内の比較においては、各地域の財市場の効率性、一人当たり GDP そして労働市場の効率性に代表される経済の発展度は、パラレルな関係にあるとは限らない。むしろこのことが複雑な地域格差を引き起こしていると言えよう。農工間の相対的な製品価格の推移（差異）を横断的に見た場合、どの様なことが言えるであろうか。長期の縮小傾向が、中国全体の時系列的な経済発展と市場の効率化を示した様に、地域別の市場発展度をも表現し得るか否かを検証することが本節以降の目的である。

地域別製品価格の計算

2002 年における中国国内の部門間製品相対価格および、各部門内の価格差を比較するに際し、その比較基準は中国全体の平均とする。この基準は単純に国内各地域における農産品価格、工業製品価格について指数化するためのものである。基準（全国平均）にどれだけ近いかを議論するのではなく、まずは基準を中心とした両部門製品の価格差（指数）を、

⁷ 農産品は、主に安価な国内供給を目的としての価格を抑えられたがゆえに国際価格との乖離が生じ、価格メカニズムの正常化は多くの場合農産品価格の上昇を意味する。一方工業製品は、輸出財については実際の生産者価格よりも低くなるよう輸出価格が設定されるため、そういった価格操作の撤廃による輸出価格の上昇（当該工業製品の相対的な価格下落）が、反対に輸入財については輸入代替政策撤廃による輸入価格の下落（相対的な価格上昇）が価格の回復を意味する。

地域間でつけられた順位関係として注目したい。その上で、農産品に対比してとられた工業製品指数との比率を、両部門製品間の相対的な価格差（以下、相対価格）として位置づける。我々は農産品と工業製品の相対価格が省・地域間で見せる差異は、国内経済環境の特徴を反映していると考えている。以下で、用いられた統計資料と算出方法を述べる。

農業、工業、両部門の製品価格は、『中国物価年鑑』2003年版から得た。中国物価年鑑は、全省・地区にまたがる36の（必ず省都を含む）主要都市における様々な性格の製品について、その絶対価格を収集した資料である。我々は各省都の価格をその省を代表する価格とみなし、農産品について29品目、工業製品について47品目を選び、各省における農産品、工業製品の平均価格、そしてまた全国平均価格を算出した。⁸（品目については、表2を参照。）上述の様に生産額をウェイトとして用いたが、生産量について、農産品は『中国農業統計資料』、『中国統計年鑑』、『中国農業年鑑』、工業製品は『中国工業経済統計年鑑』、『中国統計年鑑』のそれぞれ2003年版よりデータを得た。

全国平均価格に対する、第*i*省の農産品（工業製品）の価格水準（指数）は以下の手順で算出される。（以下、農産品を想定して説明。）

まず全国統一生産額をウェイトとした第*i*省の価格比を、以下のように計算する。

$$P_{iA}^L = \frac{\sum p_{nA}^i q_{nA}^T}{\sum p_{nA}^T q_{nA}^T} = \frac{\sum \frac{p_{nA}^i}{p_{nA}^T} p_{nA}^T q_{nA}^T}{\sum p_{nA}^T q_{nA}^T} = \sum \frac{p_{nA}^i}{p_{nA}^T} w_{nA}^T$$

また第*i*省の生産額ウェイトを用いた第*i*省の価格比を、以下の様に計算する。

$$P_{iA}^P = \frac{\sum p_{nA}^i q_{nA}^i}{\sum p_{nA}^T q_{nA}^i} = \frac{\sum p_{nA}^i q_{nA}^i}{\sum \frac{p_{nA}^T}{p_{nA}^i} p_{nA}^i q_{nA}^i} = \frac{1}{\sum \frac{p_{nA}^T}{p_{nA}^i} w_{nA}^i}$$

これらのフィッシャー平均をとり、農産品における全国平均価格に対する第*i*省の絶対価格水準とした。⁹

$$P_{iA} = \sqrt{P_{iA}^L \times P_{iA}^P}$$

⁸ その中でデータを用いた都市は次の31地域。北京、天津、河北：石家庄、山西：太原、内蒙古：呼和浩特、遼寧：瀋陽、吉林：長春、黒竜江：哈爾濱、上海、江蘇：南京、浙江：杭州、安徽：合肥、福建：福州、江西：南昌、山東：済南、河南：鄭州、湖北：武漢、湖南：長沙、広東：広州、広西：南寧、海南：海口、四川：成都、重慶、貴州：貴陽、雲南：昆明、西藏：拉薩、陝西：西安、甘肅：蘭州、青海：西寧、寧夏：銀川、新疆：烏魯木齊。

⁹ すなわちこれらは、ラスパイレス、パーシェの価格指数からフィッシャーの価格指数を導出する通常の手順と同じである。

ただし、 p_{nA}^i 、 q_{nA}^i 、 p_{nA}^T 、 q_{nA}^T は、31省・地域（ $i = \text{北京}, \dots, \text{新疆}$ ）と全国（ T ）の農産品の各品目（ $n = 1, 2, \dots, N$ ）に対する価格（ p ）と生産量（ q ）を表す。当然ながらこれらは、農産品（添え字 A ）だけでなく工業製品についても P_{iI} が計算される。

また w_{nA}^i 、 w_{nA}^T は各省地域と全国生産額において、各農産品（工業製品）（ $n=1, 2, \dots, N$ ）の生産額が占めるシェアであり、次の様に表現される。

$$w_{nA}^i = \frac{p_{nA}^i q_{nA}^i}{\sum p_{nA}^i q_{nA}^i}, \quad w_{nA}^T = \frac{p_{nA}^T q_{nA}^T}{\sum p_{nA}^T q_{nA}^T}$$

次項でこれら価格水準の主要産業分類別の動向を概観した後、さらに農産物と工業製品との間でその比率が計算される。この比率は農産品に対する工業製品の相対価格と呼べるものである。

なお、これ以降で算出、引用されている賃金、一人当たりGDP等省レベルの経済環境を示す指標が何らかの比率としてではなく地域間比較されている場合、全て省間PPP価格指数によりデフレートされている。中国国内の所得格差を地域特徴的な経済環境と関連付けようという目的のために、可能な限り地域間の物価差を考慮した。¹⁰ なお、用いられた省別PPPは図1に示されている。

工業製品生産額

上述のように生産額は、生産量は中国工業経済統計年鑑、価格は中国物価年鑑、と別々の資料から情報を用いて算出されている。その際、価格情報は得られていても生産数量の記録がない品目については、当外省では生産されていない品目とみなし、生産額を推計することは行っていない。¹¹ この様にして、対象品目の平均価格と省別の指数を導くため生産額が計算され、表3に以下の大別にしながらそのシェアが示されている。食品や繊維製品等の食品・軽工業、樹脂や、石油資源から化学肥料といった石油化学製品までを一手に引き受ける化学工業、工業用資材を製造する鉄鋼業、石炭や金属原料、地下資源を採掘する鉱業、一般家電から自動車、農業用トラクターまでを含む製造業、以上5分類である。表からは次の様に一般的に想定される中国の地域別産業構造の特徴を見て取ることができる。例えば全ての工業分野において、山東、江蘇、上海、浙江等の代表的発達地域を擁する華東地域の占める割合が大きくなっている。特に食品・軽工業と製造業分野では特に大きな割合を占め、前者では全国の約半分に相当する。また鉄鋼では東北から華北地域、華

¹⁰ 中国の地域間 PPP の計算は近年始まったばかりの研究である。先駆的な研究として前掲の Brandt & Holz [2006] の PPP があるが、1990 年の PPP を省別の消費者物価指数で延長した系列である。対して Fukao & Yuan [2011] は単純なウェイトとしながらも 2002 年時点の消費構造が用いられておりより実情を反映している。本稿では後者の指数を用いた。

¹¹ また反対に生産量が得られるものの、価格情報が得られない品目も存在する。特定品目についてその全てが省外に移出されたとは考えられないため、これ価格データの欠損である。しかし同様に、価格の推計は行わず、考察対象から除外した。

東から華西それぞれで 30%以上を占めるが、鉱業では各地域でまんべんなくシェアを分け
ている。¹²

図 2-1 から 2-6 は、食品・軽工業、化学、鉄鋼、鉱業、機械・製造、全工業産業平均の省
別価格差を図示したものである。一見すると、化学に比して、食品や軽工業、さらに鉄鋼、
鉱業、機械・製造分野で地域的なばらつきが大きい。(表 4 参照) 以下、その特徴を考察し
ていこう。

省別価格差

食品・軽工業

まず食品・軽工業分野を見てみよう。軽工業は中国各省に比較的にかたよりなく存在し得
る産業であるが、砂糖や乳製品の様に原料に地域性を有するもの、また繊維製品の様に国
家的な開発戦略の下に展開していた産業も含んでいるため、次の 2 つの背景が想定できる。
第一に繊維産業を例に取れば、河北、山東、江蘇、上海、河南、湖北といった省・市に代
表される様に、華北から華東・華中の沿海部を中心に産業が振興されてきた。これらの地
域は綿花の統一買い付け制度とともに国家の産業政策によって輸出基地として位置づけら
れ、乱立した企業が国内市場ではなく国外に価格競争の場を求めていた経緯があるとい
う。¹³ 途上国たる中国において、低い技術水準にもかかわらず価格競争もさほど持たない
というケースは、確たる政策的介入が存在しなくとも、比較的に参入障壁が低く労働集約
的な他の多くの軽工業にも起こり得る。

第二にその反面、東部沿海地域は経済の発達した地域とされ、多くの企業間の比較的
激しい競争による価格の低下を予想することもできる。図 2-1 をみると、上記地域の中で上
海は顕著に価格が低くなっているが、生産額シェアで上位に位置する山東、江蘇、河南、
などの地域が低いとは言えない。その他の省・市でも東部沿海で比較的低い値を示す一方
で四川、重慶でも低くなっている。食品・軽工業分野においては、全国的な価格のばらつ
きも小さく、競争による価格低下を想定できなくもない。しかし過去の産業政策の影響に
せよ、現在の競争環境の帰結にせよ、東部・沿海とそれ以外の地域というように、はつき
りと区別が可能な状況にはないと言えよう。

化学

食品・軽工業に次いで全国的な価格差が小さいのが石油、石油化学製品の分野であるが、
その様相は大きく異なるであろう。(図 2-2 参照) この分野では 1970 年代から北京、天津、
上海の直轄市を中心に、東北から華東にいたる沿海地区で大規模な化学プラントが建設さ
れたが、2002 年現在でも中心的な地域であり、中国においては工業用の化学薬品や樹脂素

¹² 表 2、3 の分類は中国の産業政策にもとづいた産業構造を考慮したものであり、一般的な分類とは異な
っている。

¹³ 繊維産業に関する発展戦略とその経緯については辻[2000]に拠る。

材、農業用生産資材である肥料、農薬等を製造する化学工業は、それらの原料からして巨大な石油産業組織の中に組み込まれている。主要な企業は、改革開放以前から続く大規模な油田開発と大型の化学工場とを結びつけた戦略によって、1990年代後半にあってもなお政府機関の一部と見なすことができた。そして周知の様に2000年代以降でも石油関連産業の上下流にわたり、中国石油天然気総公司（CNPC）と中国石油化工総公司（SINOPEC）、そして中国海洋石油有限公司（SINOPEC）のいずれかの3大企業及び傘下の企業が、中国国内の全ての地域を管轄地域としている。¹⁴

他の産業分野に比較して明らかに独占的状态にあると考えられ、したがって具体的には化学工業地域と油田の結びついた、黒竜江、遼寧、北京、天津、山東、甘肅、四川といった地域はもとより、浙江、上海、江蘇の沿海部化学工業地帯と、吉林から西部方面、陝西、寧夏、新疆が有する油田地帯は、これら少数の巨大企業組織の下に形成されたものである。上記の生産額シェアで中心的な地域では、比較的価格が高い傾向にあり、価格のばらつきが小さくともそれが競争的市場によってもたらされているとは考えにくい。

鉄鋼

鉄鋼業は化学工業同様に、国家を挙げて発展政策がとられた分野である。図2-3で、遼寧、河北、山西、上海、江蘇、湖北といった省で価格が低く表れているように、生産額シェアが高い省ほど価格が低い傾向がある。この特徴は、次の様な鉄鋼業界の特徴と関係があるかもしれない。生産資材供給において重要な役割を負い、大規模な設備を有する少数の企業と、地方級政府の投資を起源として操業する、多数を占める中・小規模の工場群に区別される。製鉄は工場規模により生産可能な製品が異なるため、これら2つのタイプの企業はある部分では全く別の市場に対していると考えられる。さらには、化学工業に比較すれば多くの大中型企業が存在し、かつ1990年代半ばまでには鋼材価格の自由化が行われているため、同規模の企業同士はある程度競争的な関係にあることが予想される。その場合には鉄鋼業のさかんな地域でより価格低下の傾向が生まれるであろう。

鋳業

図3-4に見える鋳業の価格は、表3に示される偏差や変動係数が似通う鉄鋼とは異なり、北から南、沿海から内陸の各地域でまんべんなく格差が表れている。化学や鉄鋼の場合の様に、生産額シェアとの関連もはっきりと確認できない。鋳業のうちその大部分を占めるのは石炭産業であるが、堀井[2000]によれば、石炭は1990年代後半から2000年代前半において、一次エネルギーの7割以上を供給していたとされる。中国には、国有炭坑のうち大規模な重点炭坑と地方政府級の炭坑、そして数の上では圧倒的多数を占める、小規模郷鎮炭坑が存在する。1993年に行われた石炭価格の自由化後もこのような産業構造が維持された理由として、生産コストに輸送費がしめる割合が非常に高く、需要者が小規模で広範

¹⁴ 中国の石油化学産業、またはそれらに対する政策の経緯は、郝[2000]および郭[2004]による。

困に分布する場合は鉄道輸送すら不可能になるため、大型の炭坑とともに各地域に中小零細炭坑が存立可能となることを挙げている。地域ごとに完結した市場が形成されれば、地域ごとの価格差は比較的大きく、またその傾向はつかみにくくなると考えられる。

製造業

製造業の前身はかつての軍事産業であった企業も多く、その意味では改革開放が開始された当初の 1980 年代、直轄市級の大都市や内陸地域に立地が偏っていた。しかしその後の自動車産業や家電産業の如く、傘下・系列の企業だけでなく競合相手を含め中国全域に生産拠点が拡大していった。また組立化工型の産業では、中間で用いられる基幹部品を生産する企業の競争性と、これら製造業企業との関係も産業の発展にとって重要であるが、この点はより複雑な問題であり深く立ち入ることを避ける。いずれの分野でも積極的に外資系企業との連携を進めていた。したがって、国内と国外の両方において比較的厳しい競争にさらされていると考えられる。

しかしその反面、注意を要する点は、自動車産業、家電産業ともに本格的な伸張を遂げるのは 2000 年代半ば以降であることだ。上述した競争が存在しながらも、2002 年時点では特定の（例えば先進的な）製造業製品が生産される地域は限られたであろう。実際に表 4 で示される様に、地域間に存在する価格の差異は他の分類に比較して最も大きい。我々は考察の対象時点では両方の傾向が現われていたと考える。すなわち前者の低価格化と後者の高価格化がいきまじった状況を想定しているが、それを図 2-5 や表 3 から見分けることは難しい。

様々な条件の下で、産業政策がどのような価格になって表れるのかは、簡単に判断することはできない。しかし、以上で概観した工業部門製品の地域的な差異のなかには、そういった政策による影響を垣間見ることが出来る部分がある。しかし一方で、政策的な価格付けがなされていた重厚長大産業が大きな位置を占めている地域は、現在の発展地域である東部沿海と重なる部分が多い。経済の先進地域は、外資系、私有制を含む様々な非国有企業が参加し、厳しい競争環境を有する。生産財市場だけでなく、消費者市場、労働市場についてもより効率化が進んでいると考えるならば、工業製品の価格は低くなる傾向があるだろう。

すなわち、工業製品価格の地域的な動向は、同一の産業分野であっても複合的な要因によって影響を受けている。工業（価格）のみを単純に地域間比較しただけでは、経済的要因及と政策・制度的な要因とを区別できず、結果として両者の関連も議論することは難しい。この意味でもまた、もう一方の経済である農業部門と対比することにより、当該地域の経済全体としての価格として、農工間の製品相対価格を考える必要性がある。次に工業製品価格と対比すべき農産品価格について考察する。

農産品価格

図 3-1 から 3-5 には、食糧作物、経済作物、野菜・果物、全農作物に対する省別の価格差が示されている。大都市周辺における高付加価値作物への需要増によって、食糧作物に比較して野菜・果物への価格が上昇していくと言われる。しかし図からは東部沿海省であっても一様な傾向が存在するとはみなせない。また表 6 にも見られる様に、食糧作物、経済作物、野菜・果物それぞれの価格差の動向には大きな差がない。農作物については栽培可能な作物の地域性を考慮する必要があるが（表 5 参照）、農産品価格の地域的な差異を生む重要な要因は国家による買い付け制度であろう。

農作物の買い付け制度は、1993 年に廃止された食糧の配給制度のためだけでなく、経済作物の工業部門への原料供給を支える制度として農産品価格への直接的な影響力を有していた。菅沼[2009]によれば、1990 年代後半においては食糧作物の保護価格としての買い付け価格が市場価格を上回るに及び、農産品の市場価格を押し上げる効果を持っていたという。そのため、2000 年代に入ると早々に買い付けの対象となる品目が減少され、北京、天津、上海の直轄市に加え、江蘇、浙江、福建、広東、海南における産地市場が完全自由化された。¹⁵ この様に農作物の保護価格による買い付けは、1990 年代の終わりから本稿の対象とする 2000 年代初めにかけて自由化が進んでいる。

しかし中国農業年鑑によれば、2002 年現在では上記の 8 地域の他に全面的な自由化を進めた地域は青海、広西、重慶、雲南のみであり、他の地域は程度の差はあるものの保護価格による買い付け制度が残存している。¹⁶ 同様に、国家発展改革委員会の価格監測中心による内部統計資料には 2000 年代に入っても小麦、米の一部品種と、トウモロコシ、大豆に対する買い付け価格が報告されている。¹⁷ 主要食糧作物の配給制廃止以後の保護価格買い付けは、市場価格の低迷に対する処方となっていたから、当然ながら買い付け価格は市場価格に影響される。¹⁸ すなわちそれは、市場価格に一定のリンクを持ちながらも、市場価格とは異なる価格体系が未だ存在することを意味する。

都市部の発達によって近郊農村の野菜や食糧の価格は上昇するであろうが、そこに政策による保護の影響を考慮に入れると、保護価格制度の有無による別、もしくは東部沿海地区とそれ以外の地域で表れる差異、何れかの傾向を見出すことができるはずである。

農工間相対価格と市場の効率性、経済の発展度

そこで、都市部経済と農業部門との関係を考えよう。地域の経済が発展すれば都市部工業部門が拡大する。発展地域では農村と都市をつなぐ労働市場が比較的整備されており、ある程度機能しているとするならば、農村からの労働者移動が活発化し、農業部門従事者

¹⁵ 以降の農作物流通制度については、基本的に前傾の菅沼[2009]及び菅沼他[2002]に拠る。

¹⁶ 中国農業部[2003] pp.97-98。

¹⁷ 国家発展和改革委員会価格監測中心 編『全国主要商品（服務）価格監測数値彙編』2007 年版。

¹⁸ 上述した様に、実際には相互に影響を与えている。

の賃金も上昇していくはずである。したがって都市部市場経済が発達した地域では、他の地域に比較して農産品価格は上昇していくと考えられる。このことは、都市部（工業部門）において市場経済の発達と対比して考察されるべき指標、すなわち工業製品価格と関連づけて考察することに、中国経済を考察する上での意味を与える。

Demurger et al. [2005]や Li et al. [2009]らは CHIPS により、異なる所有形態を持つ企業部門が創出した異なる労働市場、参入する労働者もまた異なった集団であるという複合的に分断された労働市場を明らかにした。前段とは逆に、出稼ぎ労働者が労働集約的な産業を中心とした労働市場で供給過剰状態、さらには労働移動がままならない状況を想定する。この場合、都市部経済の発展如何に関わらず、農業から得られる賃金もその上昇をおさえられる。しかし、労働市場が未発達であるがゆえに、その様な農業従事者の賃金の動向が、工業製品の場合ほどには、農産品価格の平均からの乖離に反映されない可能性がある。したがってどちらの想定をするにせよ、農産品価格の動向は工業部門製品の価格に比較して考察する必要がある。

図 4 は、前項で価格差として扱った、省ごとに農産品の平均からの乖離を示す指数によって、工業製品のそれを除して求めた相対価格である。図上の各省の並びは地図上の位置関係に沿っているが、近隣の省同士で近い値をとっていることがうかがえ、この指標が何らかの地理的・地域的な経済的特徴を表わしている可能性を示唆している。例えば、両産業部門における製品に限られる青海省や海南省を例外として除けば、広東、上海、浙江といった省で値が低くなっており、これは図 2-6、3-4 によれば、工業製品価格に比しての農産品価格が顕著に高くなっているためである。これらの省の高い農産品価格と低い工業製品価格との関係は、発展地域に見られる傾向なのであろうか。

以下ではこの点を、公式統計からも得られる代表的な指標を用い、OLS による回帰分析を使って確認する。まず各省における工業部門の企業数に占める非国有企業数（率）を、市場の競争性、効率性の度合いを測る指標として考える。（図 5 参照）周知の様に 1990 年代後半以降現在まで、より広範囲な産業分野で非国有企業が活動する様になってきている。それらの企業同士は、より厳しい競争にさらされ、それらの企業が形成する財市場（さらには労働市場）は国有企業に比してより発達しているであろう。すなわち、非国有企業数比率が高い、競争的で効率的な市場を有する地域では、相対価格は小さくなると予想される。

図 6 には相対価格と非国有企業数比率がプロットされている。ここで一点、図から読み取れる特徴を挙げておかねばならないであろう。図上に示される各省の分布に、上海、浙江、広東に、北京、天津、河北、山東、福建、江蘇のいわゆる東部沿海地域とそれ以外の地域で 2 つのグループを見出すことができる。これらの地域は、数多くの所得分析において経済発展地域としてダミー変数として扱われている。その有意性は認めるものの、本稿では経済の地域的特徴を表わす要素として、大分類的な地域変数を用いることは控える。仮に本稿の文脈で考慮するならば、これら地域は開発戦略上常に重要な位置づけをされて

きた点を議論すべきであろう。GDP で測られる経済水準だけではなく、非国有企業の数をとっても、所有制改革が開始された時点から大きく異なっている可能性がある。例えば、非国有企業数の増加による市場競争性の上昇が、相対格差の縮小として発現するにしても、改革開始初期の非国有企業数が大きく底上げされていれば、同水準の相対格差を帰結した企業数比率が異なってくる。しかし、非国有企業数比率に対比される相対価格は農産品の情報をも含んだ指標である。省ごとの農業政策と産業政策を併せてグループ分けできるほどの情報が得られていない本稿ではダミー変数として採用しない。その他の理由については後述する。

より競争的な行動をとる企業集積を考慮する一方で、それだけが中国の経済発展を示しているわけではないことに留意すべきである。例えば国有企業部門の中にも、高い競争力を持つ企業が存在することは確かである。そこで、市場の効率性や競争性よりも広く、全産業の発展度を捉えるために、各省の一人当たり GDP との関係を確認する。(図 7、図 8 参照)

前節では、低い農産品価格が農業部門従事者の賃金の上昇が抑えられていることに起因している可能性を論じた。また、理論的にも農工間の賃金格差は製品における農工間の相対的な格差が形成される 1 つの要因であった。農工間賃金格差が縮小に向かう労働市場は、比較して効率的な労働市場である。賃金格差が製品の相対的な格差に反映するとともに、その様な労働市場を擁する地域では財市場も効率的であろうから、相対価格を下げる要因だと考えられる。

しかし、当該地域で市場機能全体が未整備な場合は、両部門の製品に対する価格付けは労働市場の状態を反映しない可能性もある。この場合、農工間賃金格差と製品相対価格との間に、特定の関係が現われない。さらには、現在の中国における賃金格差が、GDP で測られる経済的水準の高い地域でより拡大している傾向を考慮に入れる必要がある。上述の関係では、反対に賃金格差の動向と市場経済の発展度は負の相関を持つことを意味していた。この問題を検証するため、さらに説明変数を追加した。両部門の賃金としては、統計年鑑 2003 年版、工業経済統計年鑑 2003 年版より、工業部門の賃金として、第 2 次産業に従事する都市住民の平均年あたり賃金収入を、農業部門従事者の賃金として農村居住者の年あたり純収入を用いた。図 9 には工業部門賃金を農業部門賃金で除した値を、図 10 には農工間の賃金格差と相対価格差との関係が示されている。

以上までの問題設定から検証される回帰式は以下の通りである。上述のように、 b_1 と b_2 にはマイナスの係数が予想される。 b_3 についてはどちらもあり得るが、有意な検証結果が得られない可能性がある。¹⁹

$$\text{モデル } s_i = b_0 + b_1 \alpha_i + b_2 \beta_i + b_3 \gamma_i + \varepsilon$$

¹⁹ 説明変数は標準化されている。

s_i : 第 i 省の農工間製品相対価格差 α_i : 第 i 省の非国有企業数比率
 β_i : 第 i 省の一人当たり GDP (元) γ_i : 第 i 省の農工間賃金格差
 ε : 誤差項

検証結果と若干の議論

表 7 に検証結果が示されている。 b_1 は 10%水準で有意であり、非国有企業数比率が高いほど農工間相対価格は小さくなることを主張している。非国有企業が多く参加している市場とは、厳しい競争により形成される効率的な市場であるから、このような市場を擁する地域では他地域に比べて相対価格は低くなる。

しかし賃金格差の相対価格に対する影響は、5%の有意性でこれとは逆の傾向を示していることが分かった。農工間賃金格差は、相対価格にマイナスの影響を及ぼしている。この結果は中国経済における 1 つの傾向を再確認させる。

第 1 節で概観した様に、賃金格差は一人当たり GDP の高い発展地域でも大きい傾向があった。2002 年現在の省別一人当たり GDP は、総じて都市部工業部門が牽引しているため、農業部門賃金に比較すれば、発展する都市工業部門を擁する地域ほど農工間賃金格差が大きい可能性もある。しかし本節で非国有企業数比率とともに相対価格への影響を考察している様に、所得の増大だけでなく市場の効率化を含めた経済発展が、農業部門の相対的な低賃金によって成り立っている可能性がある。農工間賃金格差が拡大することは、労働市場の分断や非効率性をも意味していると考えたが、すなわち、そういった不備のある労働市場による農業部門（農村）の低賃金が、地域の経済発展に大きな影響を与えているのである。

1 人当たり GDP の影響は有意とならなかった。この原因としては、まず総合的な変数である 1 人当たり GDP がこのモデルにおいて内生性を持っている可能性を考えられる。次に、先に触れた図 6 上に見られる特徴に関する問題を挙げる事ができる。そこでは、東部沿海省をとりあえず区別する様な方法を採用しない旨を述べた。²⁰ その理由のもう 1 つは次の通りである。農工間相対価格という指標が、例えば図 6 の様に経済的發展を表わす指標と対比され、幾つかのグループが見出されるとする。その場合、同等の数値を示す省が存在する可能性があるが、これが何を意味するかについて説明ができなければ、グループ別に特定の経済的因果関係を考察することはできないであろう。

そこで図 6 に見られる関係性に対する説明の可能性の 1 つとして、非線形の相関を考慮し以上の議論を補完しよう。すなわち農工間製品の相対価格は、非国有企業数比率や 1 人当たり GDP の様に市場化や経済發展を表わす指標と対比されたとき、また賃金格差と対比されたとき、逆 U 字型の分布を示すということである。市場化や経済發展の度合いが低い段階では小さく、その度合いが高まるにつれ大きくなっていくが、度合いがさらに高まる

²⁰ 実際にダミー変数として採用し分析すると、表 7 のモデルでは全ての係数が 10%以内の有意性を持つ。

と再び値が小さくなっていくのではないだろうか。この議論は本稿の目的とはやや異なった方向に位置するためこれ以上の深入りは避けるが考慮すべき問題である。

分析において相対価格に対する、国有企業数比率、賃金格差、一人当たり GDP それぞれの関係性が明らかになった。発展地域財市場の効率性は相対価格の低下となって表れているものの、賃金格差はその労働市場の不完備さゆえ、財市場の動向とは並行的でないと言えよう。

第3節 結論と展望

本稿では所得格差問題研究の問題点から発して、地域経済の文脈上かつ経済学上も意義を持ち、地域間の経済環境の特徴を表わし得る指標について議論してきた。前節まで、農工両部門の製品の間にある価格差がどのような水準にあるかによって、財市場と労働市場の特徴と、経済発展度を把握可能であることが述べられてきた。

第2節の分析により、各省の非国有企業数比率を競争的行動をとる企業が集積して形成される財市場の競争性、その結果としての効率性を示す度合いとして考えた場合、農産物を基準とした工業製品の相対価格は、非国有企業数比率が高くなるほど低い値を示すことが分かった。次いで所得格差問題に大きく関わる賃金格差との関連が分析されたが、CHIPSによる豊富な先行研究が結論した様に、中国国内の労働市場の問題点を垣間見る結果となった。分析結果によれば、賃金格差が維持、拡大される労働市場を擁する地域の方が、より発展した経済を持つことになる。

中国の労働市場は、地域特性が教育を始めとする人的資本への異なるリターンを帰結する労働者市場であるとみなすことができ、完全に統合されているとは言えない(Yang [2005])とされ、前掲 Demurger et al. [2005]や Li et al. [2009]は、農村と都市をつなぐ労働市場は企業の所有形態、参加する労働者とのマトリクスによって賃金の決定システムまで異なる分断化、階層化された市場であると主張する。だとすれば、個々の労働市場の中だけで、合理的な取引が行われているように見えても、都市住民と農村住民の賃金格差は縮小しない。都市部経済の活発な地域では、同時にこのような労働市場の形成も活発に行われていると考えられる。これら2つの要素に対する分析により、経済発展地域では相対価格が小さくなるという関係が結論づけられる。

本稿の分析は、国際価格を基準とした乖離の程度から、市場の効率性と農工両部門間の資源移転を評価する手法から得られたものであった。したがって、この先の分析で国内各省間の比較基準として国際価格を用いることにより、中国の経済発展問題上の関心たる資源移転と経済発展の関係性、また市場の効率性問題を地域別に議論に再拡張することもできる。例えば、袁 [2010]によると2000年時点での相対価格は世界価格基準に比較して依

然として高くなっている。²¹ したがって中国国内各省の多くは、相対価格が低下することによって国際価格基準に照らした市場の効率性が上昇することになる。

省や地域レベルで捉えられる産業構造や財市場の特徴が、都市と農村を含めた労働市場に及ぼす影響を分析することは、農村からの労働者の賃金の決定要因を分析した先行研究を補完するものとなるであろう。またそれは翻って、都市部経済との相互関係のもと、農村で農業に従事する労働者の農業賃金はどの様にして決まり、その結果としての農産品価格が工業製品との間でどの程度の相対価格差を形成するかという分析につながるのである。

しかし、本稿はこの様なマクロデータの重要性のみを強調するものではない。中国の所得格差問題の詳細や、分断された労働市場の如き中国的な事情を知り得るのは常に CHIPS の様な家計調査を基にした分析である。重要なことは両者を適切に組み合わせることである。例えば、本稿では賃金格差を求めるとにあたって、公式統計による農家収入を都市労働者の賃金収入に対比させたが、本来ならば農家家庭経営の実際の投入産出構造から農業収入を計算する必要がある。加えて都市労働者についても、就業する産業部門別に財産収入や移転収入を併せた総合的な賃金収入を計算しなければならない。

本稿に続く更なる分析の展望としては、本稿の分析で得られた地域的な経済環境の差異を表す指標を、逆に説明要因として上記の様な農業収入に対比することである。また、農村と都市、農業と工業といういわゆる農工間系の分析には、都市労働市場の周辺に位置し、多くの出稼ぎ労働者が働くサービス産業部門を含めることも重要な課題である。これらの分析は正に、国民生活における社会経済構造の解明を目的に設計された、ミクロ的な家計調査と統計局によるマクロ的データの、適切な組み合わせによって実現し得るものである。

²¹ 国際価格に対比する国内の平均価格は、本稿に則すならば相対価格 1 である。

参考文献

英語文献

- Appleton, Simon, Lina Song and Qingjie Xia, “Growing out of Poverty: Trends and Patterns of Urban Poverty in China”, *World Development*, Vol. 38, No. 5, pp.665-678, 2010.
- Bishop, John A., Feijun Luo and Fang Wang, “Economic Transition, Gender Bias, and the Distribution of Earnings in China”, *Economics of Transition*, Vol. 13, No. 2, pp. 239-59, 2005.
- Brandt, Loren and Carstena Holz, “Spatial Price Differences in China: Estimates and Implications”, *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 55, pp. 43-86, 2006.
- Démurger, Sylvie; Yi Chen and Martin Fournier, “Earnings Differentials and Ownership Structure in Chinese Enterprises”, *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 53, No. 4, pp. 933-58, 2005.
- Démurger, Sylvie, Shi Li, Zhong Wei and Martin Fournier, “Economic Liberalization with Rising Segmentation in China's Urban Labor Market”, *Asian Economic Papers*; Vol. 5 No. 3, p58-103, 2006.
- Démurger, Sylvie, Yi Chen and Martin Fournier, “The Evolution of Gender Earnings Gaps and Discrimination in Urban China, 1988-95”, *Developing Economies*, March 2007, Vol. 45, No. 1, pp. 97-121, 2007.
- Fukao, Kyoji and Tangjun Yuan, “Wage Differentials between Regions and between Migrant and Non-migrant Workers”, 『転換点の日中比較』（2010年度国際経済研究報告書）、日本経済研究センター、2011年。
- Gustafsson, Bjorn and Shi Li, “Types of Income and Inequality in China at The End of The 1980s”, *Review of Income & Wealth*, Vol. 43 No. 2, pp. 211-226, 1997.
- Gustafsson, Bjorn and Shi Li, “Economic Transformation and the Gender Earnings Gap in Urban China”, *Journal of Population Economics*, Vol. 13, No. 2, pp. 305-29, 2000.
- Gustafsson, Bjorn and Shi Li, “Income inequality within and across countries in rural China 1988 and 1995”, *Journal of Development Economics*; Vol. 69 No. 1, pp. 179-205, 2002.
- Khan, Azizur Rahman, “China's Household Income and Its Distribution, 1995 and 2002”, *China Quarterly*; No. 182, pp. 356-384, 2005.
- Khan, Azizur Rahman and Carl Riskin, “Income and Inequality in China: Composition, Distribution and Growth of Household Income, 1998 to 1995”, *China Quarterly*; No. 154, pp. 221-253, 1998.

- Khan, Azizur Rahman and Carl Riskin, *Inequality and Poverty in China in the Age of Globalization*, Oxford Univ. Press; New York, 2001.
- Khan, Azizur Rahman, Keith Griffin, Carl Riskin and Zhao Renwei, "Household Income and Its Distribution in China", *China Quarterly*, No. 132, pp. 1029-1061, 1992.
- Knight, John, and Lina Song, *Towards a Labour Market in China*, Oxford Univ. Press; New York, 2005.
- Knight, John and Shi Li, "Three Poverties in Urban China" *Review of Development Economics*, Vol. 10, No. 3, pp. 367-87, 2006.
- Li, Shi, Marc Gurgand and Sylvie Démurger, "Urban Income Inequality in China Revisited (1988-2002)", *Economics Letters*, Vol. 93, No. 3, pp. 354-359, 2006.
- Li, Shi, Ximing Yue, Marc Gurgand and Sylvie Démurger, "Migrants as second-class workers in urban China? A decomposition analysis", *Journal of Comparative Economics*, Vol. 37, No. 4, pp. 610-628, 2009.
- Li, Haizheng and Steven Zahniser, "The Determinants of Temporary Rural-to-Urban Migration in China", *Urban Studies*, Vol. 39, No. 12, pp.2219-2235, 2002.
- Liu, Xiaoyun and Terry Sicular, "Nonagricultural Employment Determinants and Income Inequality Decomposition", *Chinese Economy*, Vol. 42, No. 4, pp. 29-43, 2009.
- Liu, Zhiqiang, "Human capital externalities and rural–urban migration: Evidence from rural China", *China Economic Review*, Vol. 19, No. 3, pp. 521-535, 2008.
- Sato, Hiroshi, "Housing inequality and housing poverty in urban China in the late 1990s", *China Economic Review*, Vol. 17, No. 1, pp.37-50, 2006.
- Sato, Hiroshi, Shi Li and Ximing Yue, "The Redistributive Impact of Taxation in Rural China, 1995-2002", Gustafsson, Bjorn, Shi Li and Terry Sicular ed. *Inequality and Public Policy in China*, Cambridge University Press: New York, 2008.
- Shu, Xiaoling and Yanjie Bian, "Market Transition and Gender Gap in Earnings in Urban China", *Social Forces*, Vol. 81, No. 4, pp. 1107-1145, 2003.
- Yang, Dennis Tao, "Determinants of schooling returns during transition: Evidence from Chinese cities", *Journal of Comparative Economics*; Vol. 33 No. 2, pp.244-264, 2005.
- Zhang, Junsen, "Economic returns to schooling in urban China, 1988 to 2001", *Journal of Comparative Economics*; Vol. 33, No. 4, pp. 730-752, 2005.

日本語文献

- 袁 堂軍『中国の経済発展と資源配分 1860-2004』東京大学出版会、2010年。
- 郝 燕書「石油・石油化学産業 —国家介入化の発展と再編—」丸川知雄 編『移行期中国の産業政策』アジア経済研究所、2000年。
- 郭 四志「中国の石油産業の管理体制について —改革・再編の背景とその影響を中心に—」日本エネルギー経済研究所 研究論文 2004年1月。
(http://eneken.ieej.or.jp/report_list.php (2011年3月現在))
- 金 湛『中国の経済発展と格差 —産業構造および地域特性に基づく研究—』晃洋書房、2008年。
- 菅沼圭輔「農業生産構造の変化と農産物流通システムの変容」池上彰英・宝剣久俊 編『中国農村改革と農業産業化』アジア経済研究所、2009年。
- 菅沼圭輔、小澤健二、手塚真、立岩一寿「中国における食糧の国内市場自由化の進展状況」『先物取引研究』第7巻、第1号、No.11、pp.45-64、2002年。
- 辻 美代 「繊維産業 —輸出振興政策の帰結—」丸川知雄 編『移行期中国の産業政策』アジア経済研究所、2000年。

中国語文献

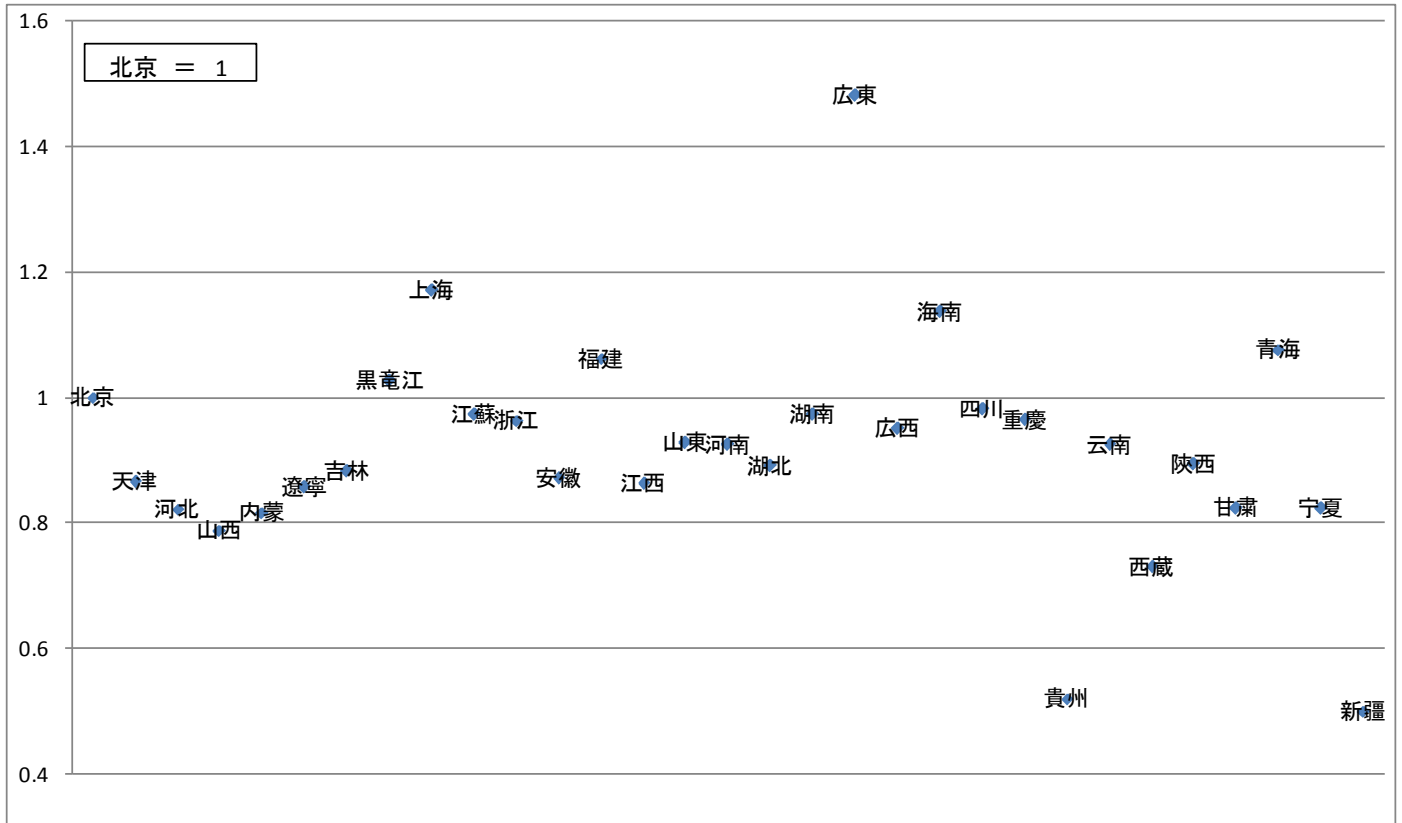
- 丁 赛 「农村汉族和少数民族劳动力转移的比较」、民族研究、*Ethno-National Studies*, 05期、2006年。
- 李实、魏众、丁赛 「中国居民财产分布不均等及其原因的经验分析」、经济研究、*Economic Research Journal*、6期、2005年。
- 佐藤 宏 「中国农村收入增长:1990—2002年」世界经济文汇、*World Economic Papers*, 04期、2009年。

統計資料

- 国家发展和改革委员会価格監測中心 『全国主要商品（服務）価格監測数值彙編』（内部資料） 2007年版
- 中国農業部 『中国農業統計資料』2003年版
—— 『中国農業年鑑』2003年版 2004年版
- 中国物価年鑑編纂部 『中国物価年鑑』2003年版
- 中国国家统计局 『中国統計年鑑』2003年版他、各年版
- 中国国家统计局工業交通統計司 『中国工業經濟統計年鑑』2003年版

図表

図1 中国の省間PPP



出所：Fukao & Yuan [2011]

図 2-1 食品・軽工業 省別 製品価格差

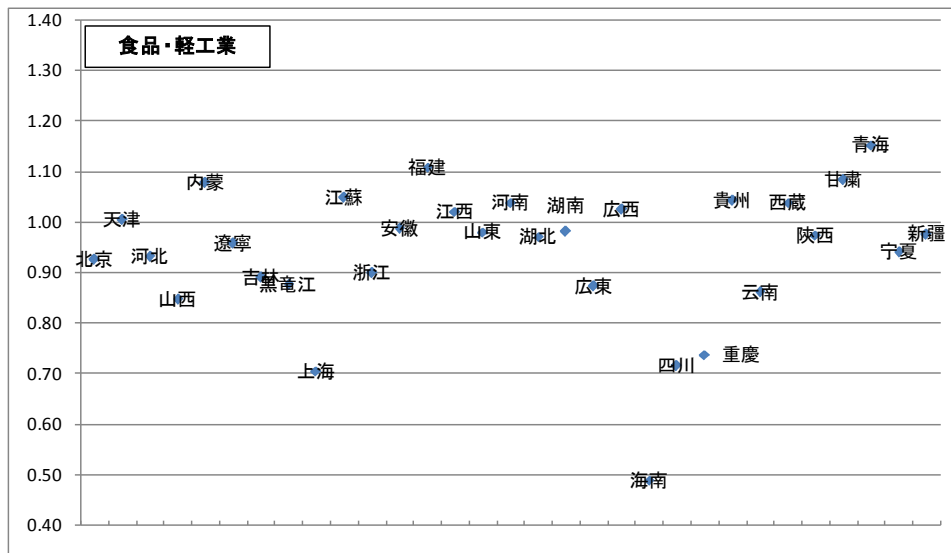
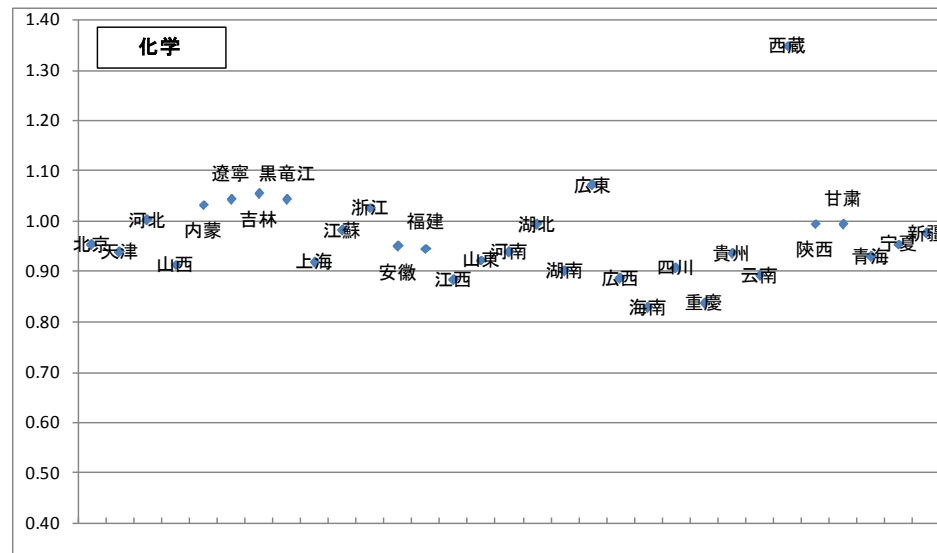


図 2-2 化学 省別製品価格差



出所 図 2-1 から図 2-6 全て筆者作成。

図 2-3 鉄鋼 省別 製品価格差

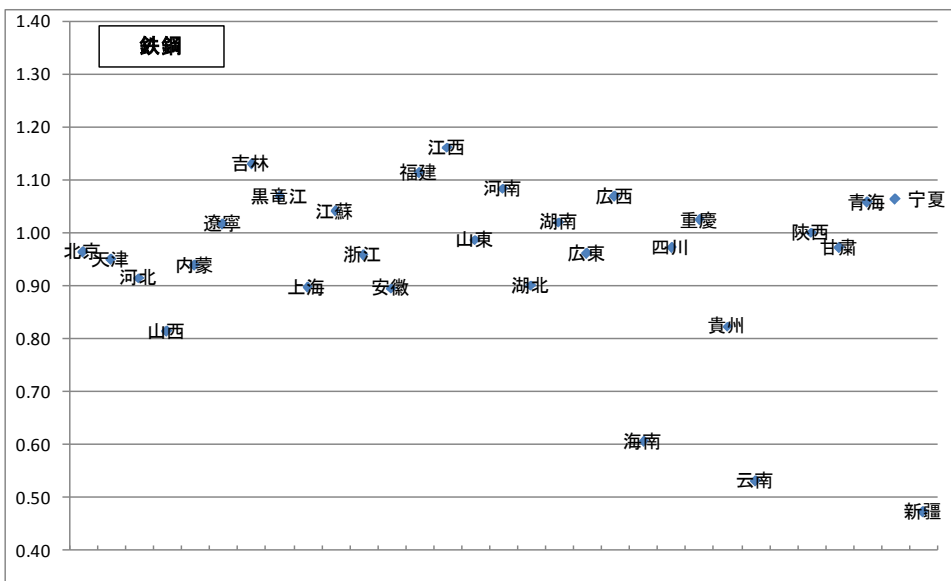


図 2-4 鉱業 省別製品価格差

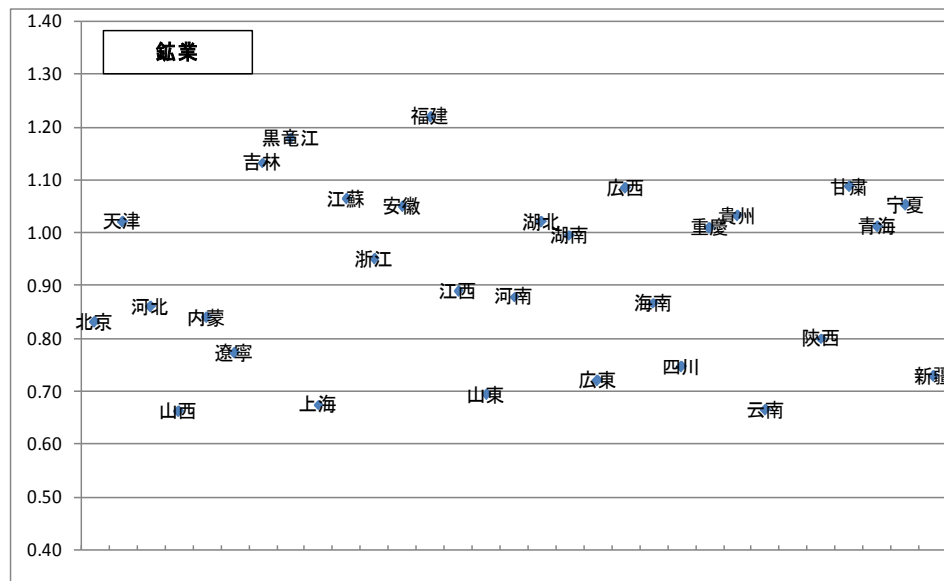


図 2-5 機械・製造 省別製品価格差

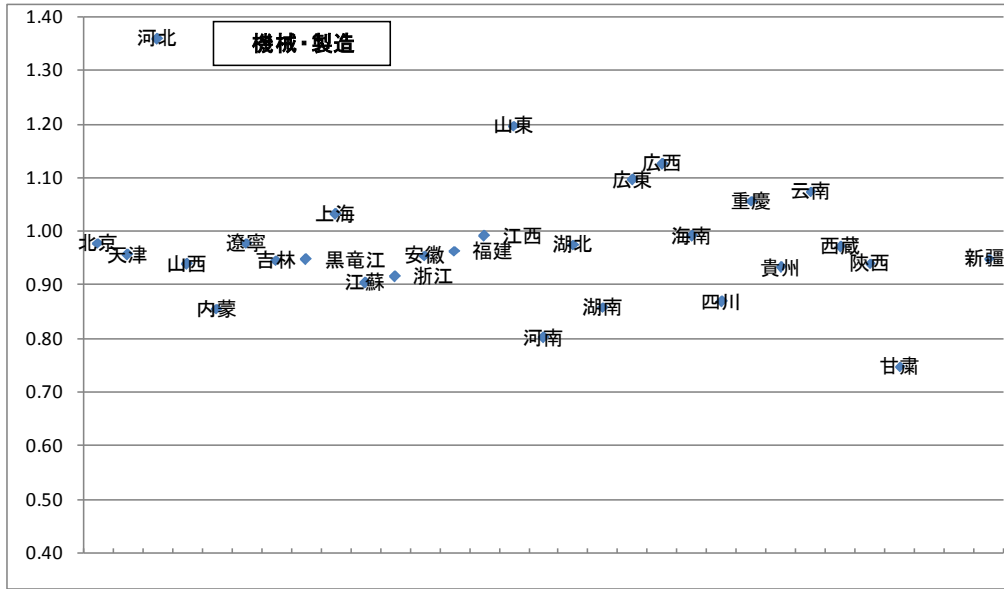


図 2-6 全工業 省別製品価格差

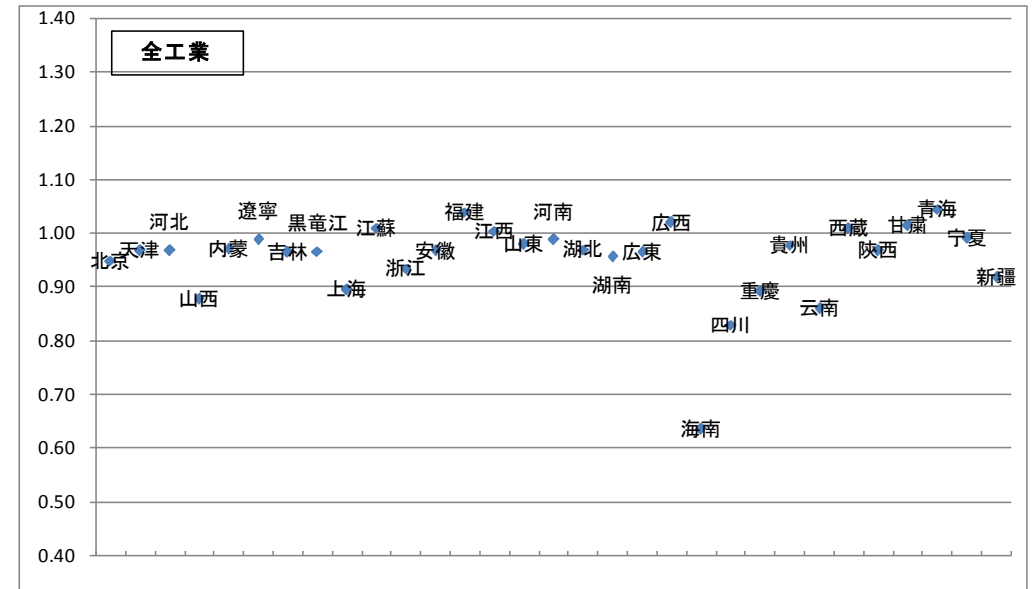


図 3-1 食糧作物 省別価格差

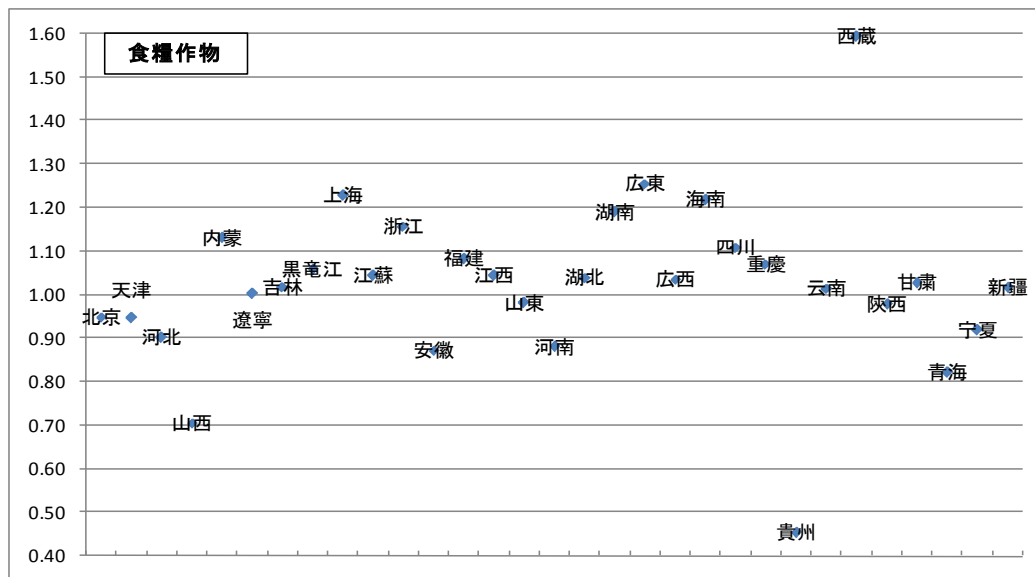
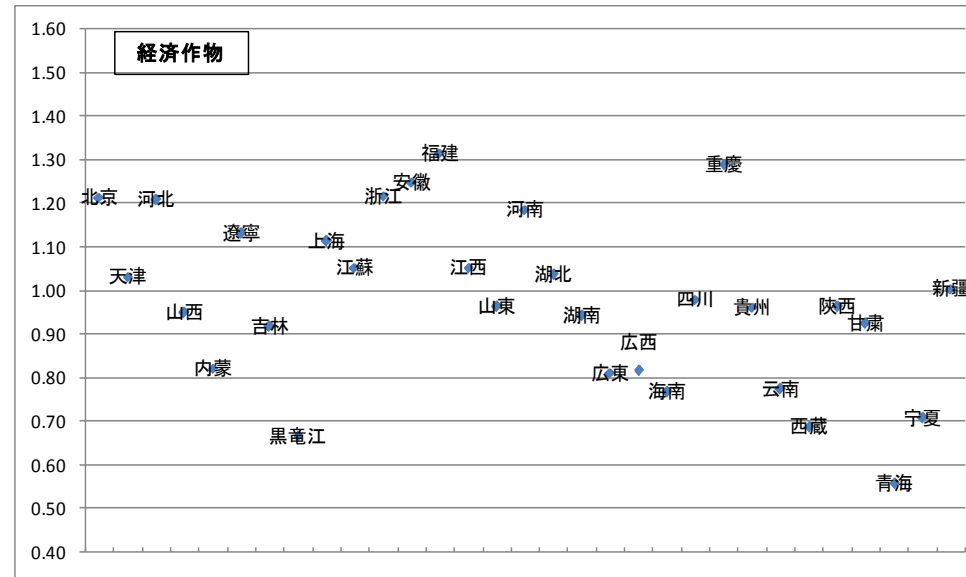


図 3-2 經濟作物 省別価格差



出所 図 3-1 から図 3-4 全て筆者作成。

図 3-3 野菜・果物 省別価格差

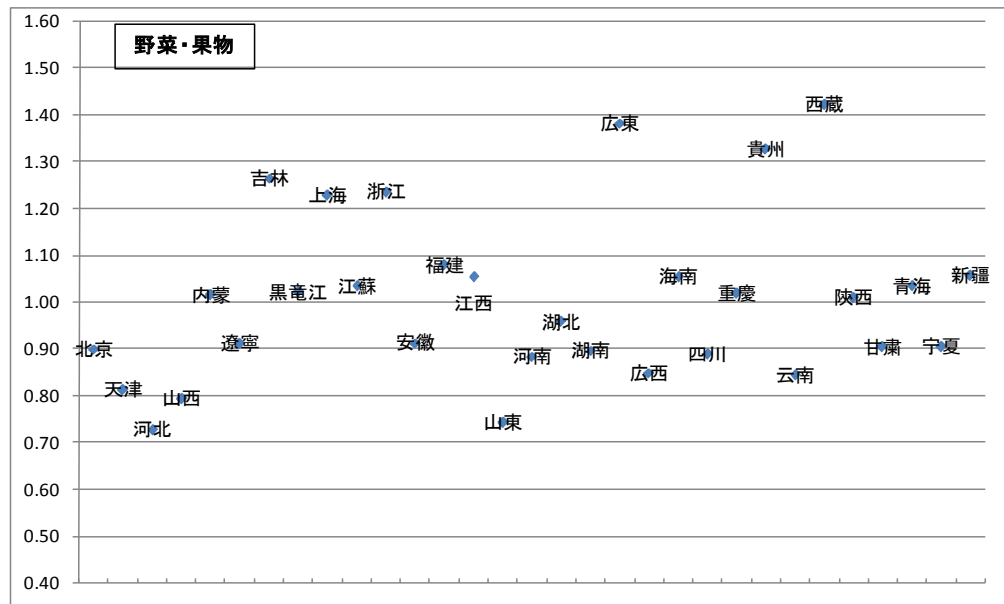


図 3-4 全作物 省別価格差

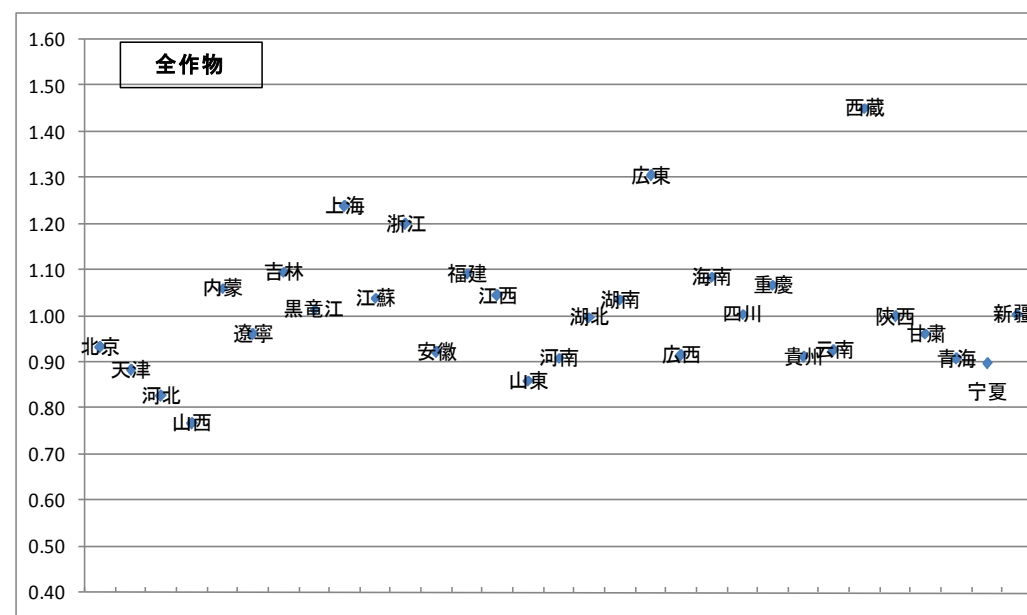
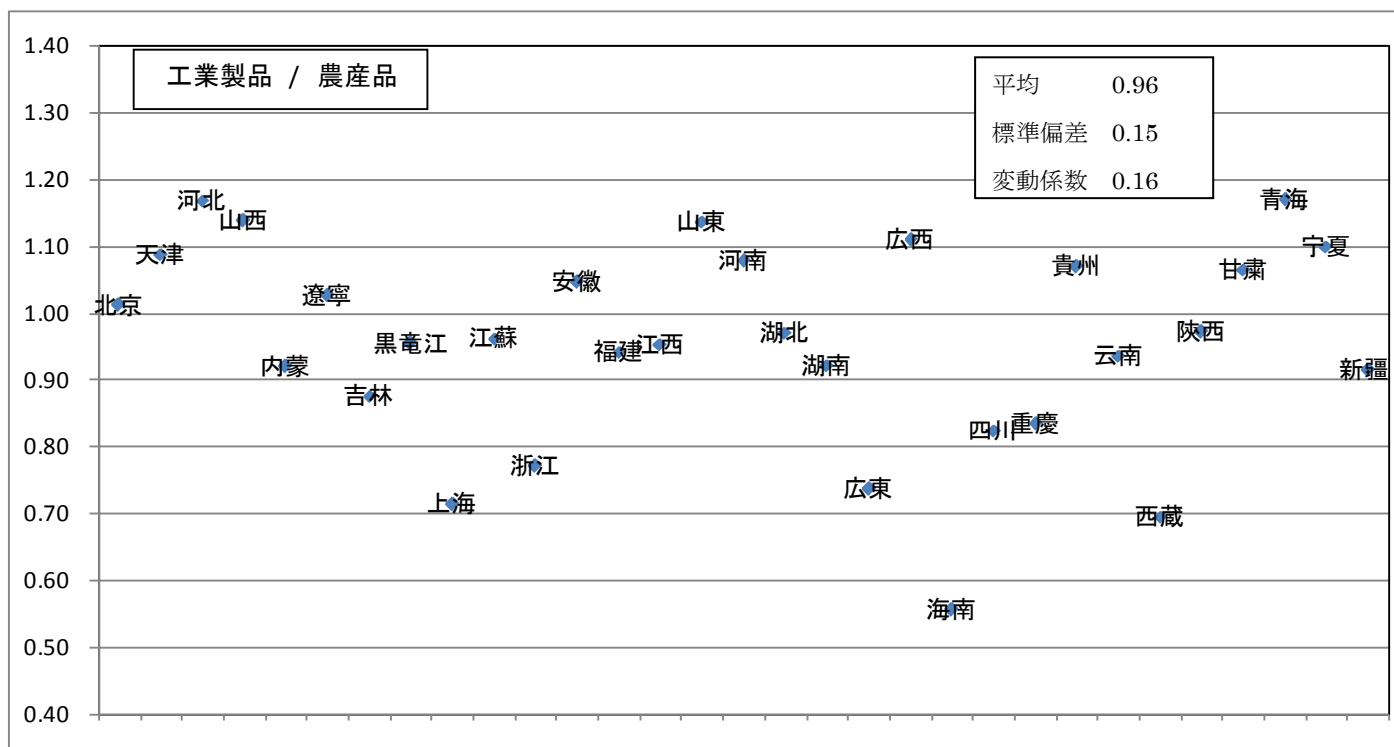
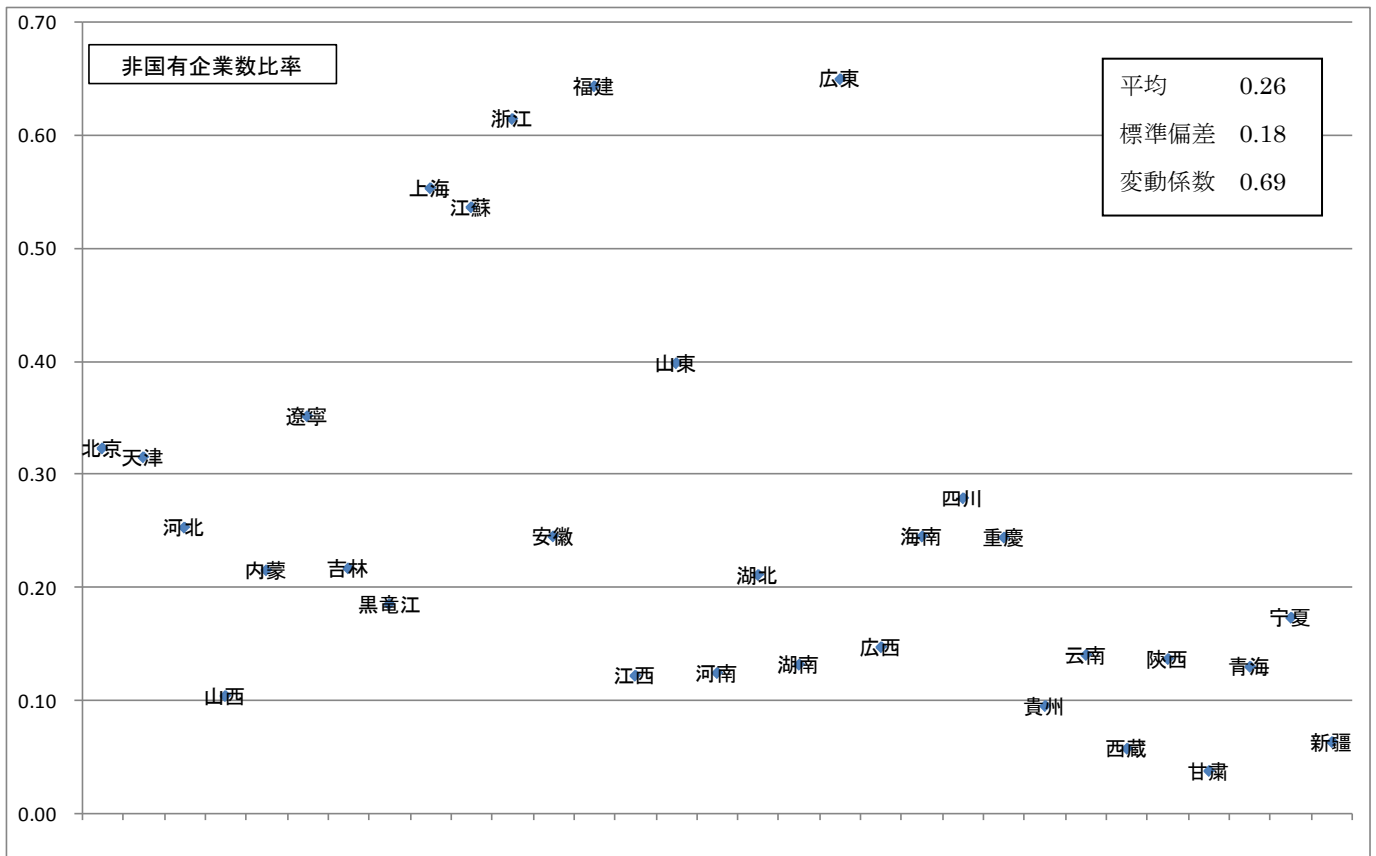


图 4 農工間製品相对価格



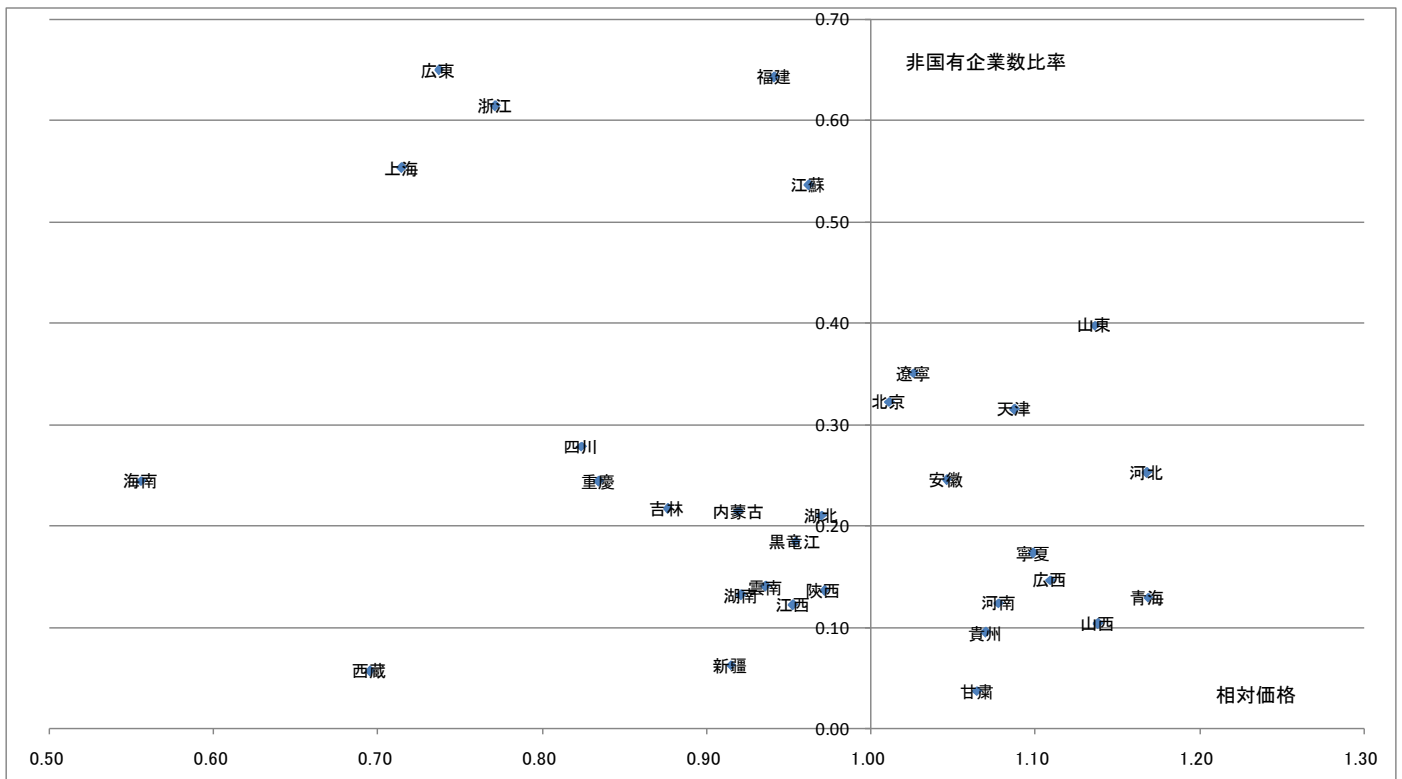
出所：筆者作成。

図5 非国有企業数比率



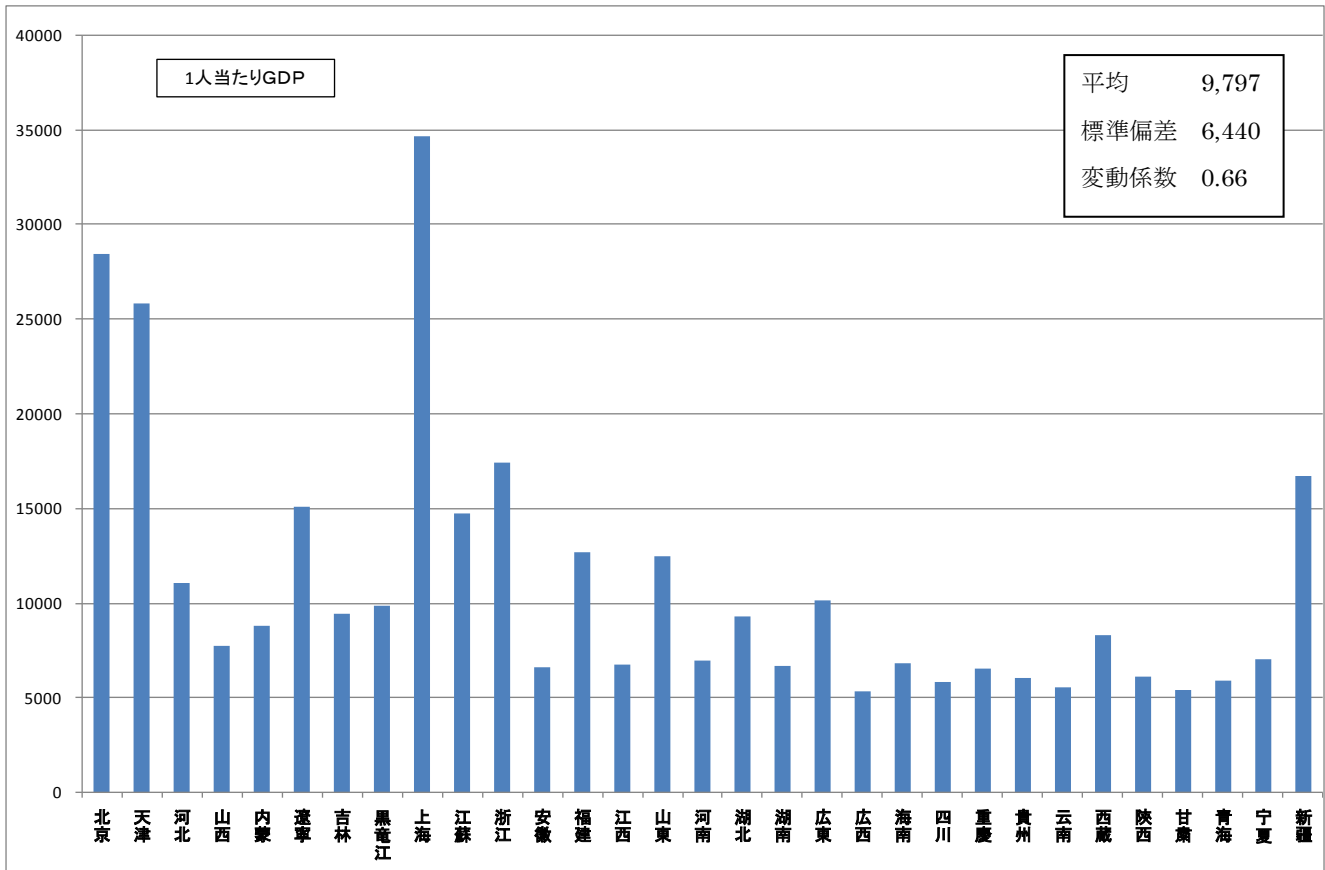
出所：中国工業經濟統計年鑑 2003 年版より作成。

図6 農工間相対価格と非国有企業数比率



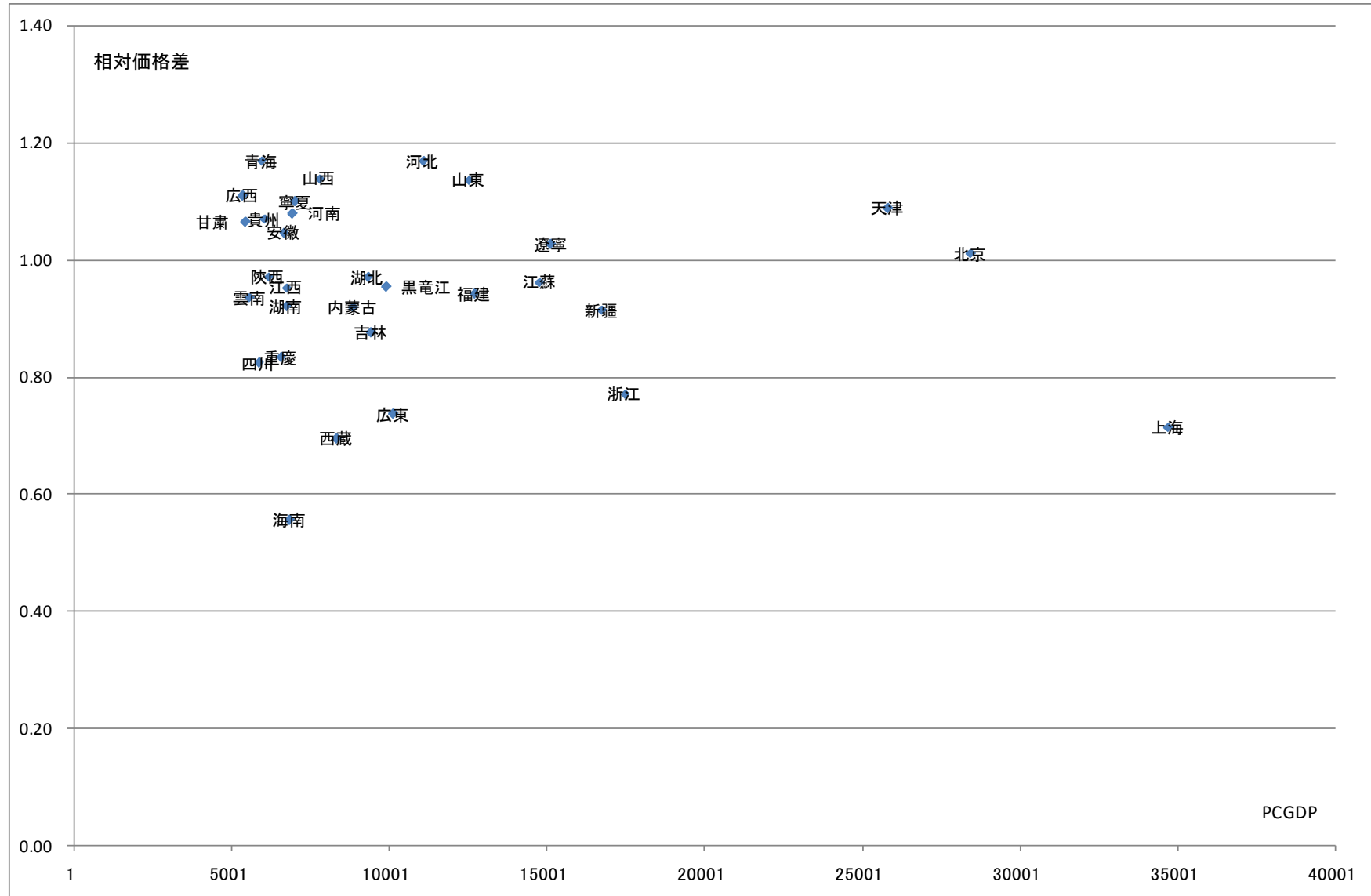
出所：筆者作成。注：この図はグループがわかりやすい様に縦横軸の変数の取り方を変えている。

図7 一人当たりGDP (元)



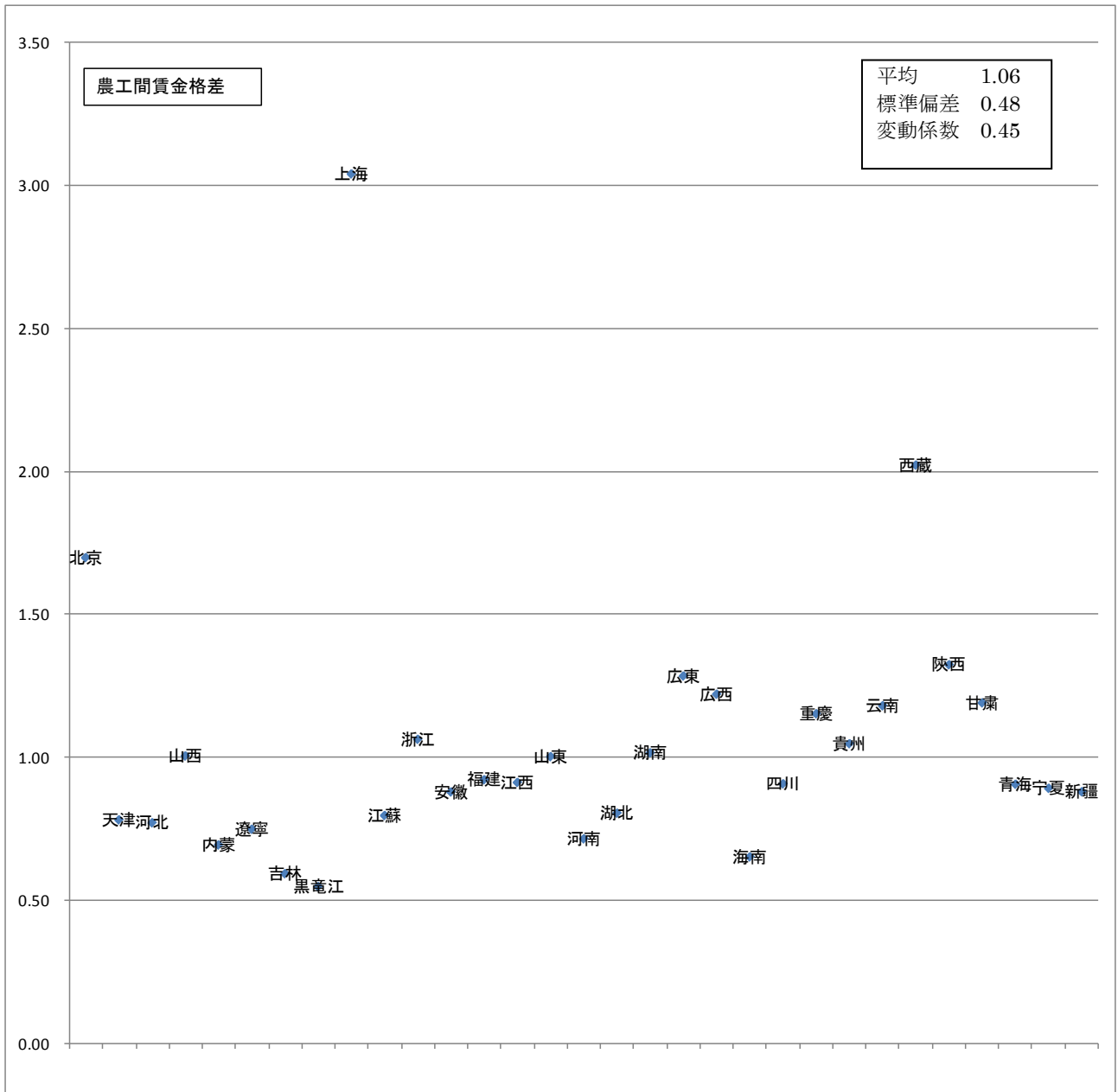
出所：筆者作成。

図8 農工間相対価格と一人当たり GDP (元)



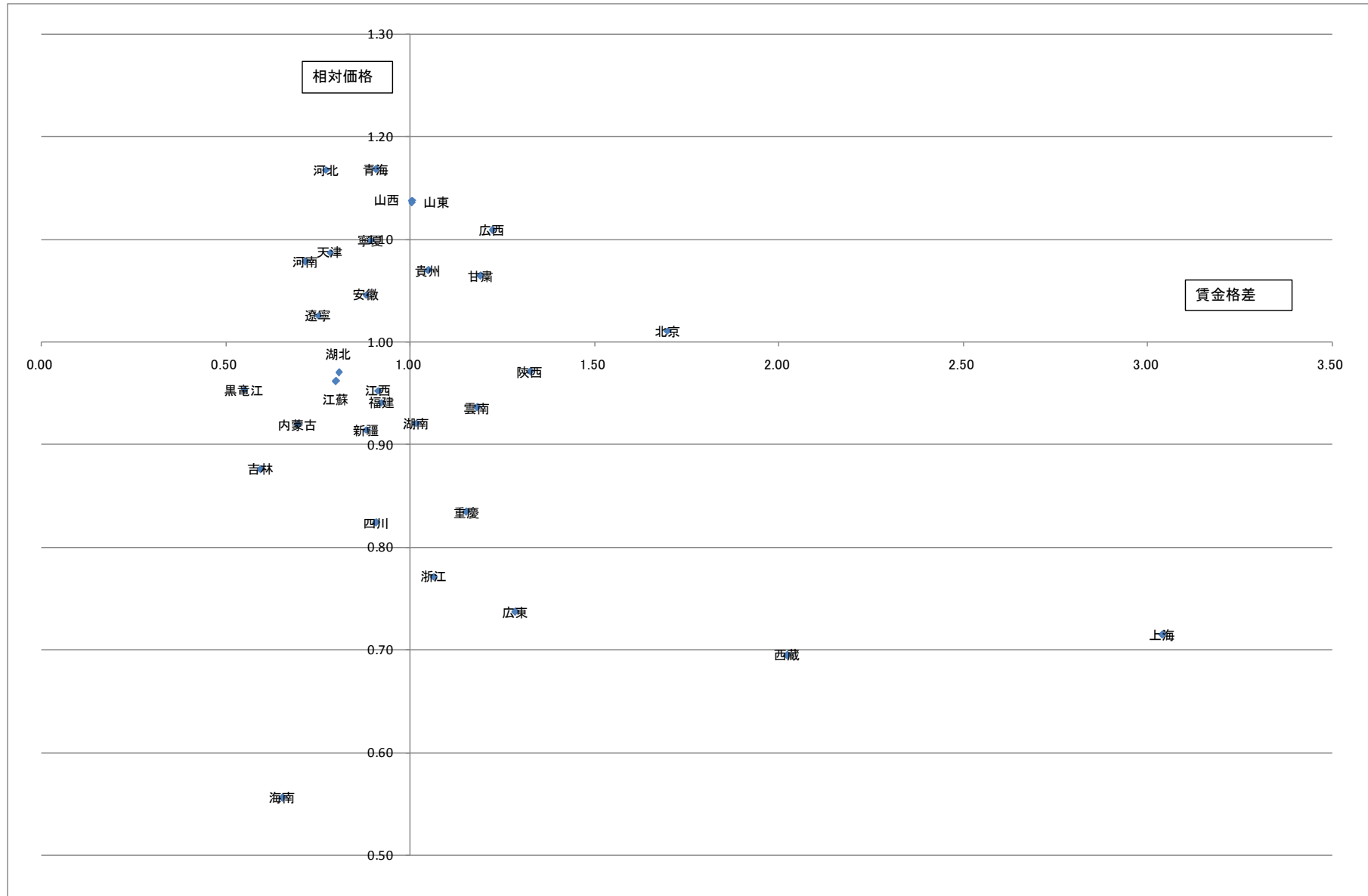
出所：筆者作成。

図9 農業部門と工業部門の賃金格差



出所：筆者作成。

図 10 農工間賃金格差と相対価格



出所：筆者作成。

表1 CHIPSの調査対象

	1988年調査	1995年調査	2002年調査
農村家計調査			
家計	10,258	7,998	9,200
総サンプル	51,352	34,739	37,947
省市・地区	28	19	22
北京、河北、山西、遼寧、吉林、江蘇、 浙江、安徽、江西、山東、河南、湖北、 湖南、広東、広西、重慶、四川、貴州、 雲南、陝西、甘肅	北京、天津、河北、山西、内モンゴ、遼寧、吉林、 黒龍江、上海、江蘇、浙江、安徽、江西、山東、 河南、湖北、湖南、福建、広東、広西、海南、 四川、貴州、雲南、陝西、甘肅、新疆、青海	北京、河北、山西、遼寧、吉林、江蘇、 浙江、安徽、江西、山東、河南、湖北、 湖南、広東、四川、貴州、雲南、陝西、 甘肅	北京、河北、山西、遼寧、吉林、江蘇、 浙江、安徽、江西、山東、河南、湖北、 湖南、広東、広西、重慶、四川、貴州、 雲南、陝西、甘肅
都市家計調査			
家計	9,009	6,931	6,835
総サンプル	31,827	21,694	20,632
省市	10	10	12
	北京、山西、遼寧、江蘇、安徽、河南、湖北、 広東、雲南、甘肅	北京、山西、遼寧、江蘇、安徽、河南、 湖北、広東、雲南、甘肅	北京、山西、遼寧、江蘇、安徽、河南、 湖北、広東、重慶、四川、雲南、甘肅

出所：各年の調査から作成。

表 2 対象品目

工業製品

食品・軽工業	食用植物油	精製糖	乳製品	酒	ビール	タバコ	毛糸	綿布	木材
化学	天然ガス	LPG	ガソリン	ディーゼル油	硫酸	硝酸	塩酸	苛性ソーダ	炭酸ソーダ
	化学肥料	化学農薬	ポリエチレン樹脂	合成ゴム	合成洗剤	セメント	ガラス	合成アンモニウム	
鉄鋼	銑鉄	製鉄	大中型鋼材	線材	薄型圧延鋼	鉄合金	コークス		
鉱業	原炭	銅	鉛	スズ	アルミ				
機械・製造	洗濯機	冷蔵庫	冷凍庫	エアコン	カラーテレビ	トラクター	トラック	セダン	自転車

農産品

食糧作物	稲	小麦	玉米	豆類	馬鈴薯			
経済作物	油料	棉花	糖類					
野菜	大白菜	キャベツ	ホウレンソウ	キンサイ	油菜	キュウリ	ニンジン	ダイコン
	茄子	トマト	ピーマン	ニンニク	ナガネギ	ササゲ	レンコン	スイカ
果物	林檎	梨	柑橘類	バナナ	桃			

表3 工業部門生産額 省別 (%)

	食品・軽工業	化学	鉄鋼	鉱業	機械・製造	合計
北京	1.05	2.68	4.16	0.15	2.66	2.07
天津	1.20	2.47	1.91	0.25	3.81	2.04
河北	4.74	4.51	12.18	0.81	0.37	4.62
山西	1.38	1.52	7.47	1.89	0.14	1.98
内蒙	1.33	0.91	3.00	7.44	0.64	1.59
遼寧	3.78	10.39	12.10	2.39	2.75	5.91
吉林	1.67	2.35	1.97	2.42	10.63	3.70
黒竜江	1.98	4.97	0.62	7.20	3.67	2.96
上海	1.10	3.97	7.86	0.76	16.76	5.74
江蘇	13.98	7.89	7.15	4.23	6.35	9.89
浙江	6.60	6.47	1.40	0.85	2.27	4.75
安徽	5.12	2.90	3.30	8.40	3.79	4.31
福建	2.23	2.03	1.52	1.07	4.94	2.60
江西	2.07	1.46	3.10	2.94	3.38	2.39
山東	16.44	8.30	4.86	1.75	3.16	9.96
河南	7.92	4.43	3.86	15.20	0.61	5.52
湖北	5.70	3.54	5.16	2.79	13.76	6.72
湖南	1.59	2.94	3.51	4.89	0.33	1.99
広東	2.92	8.88	2.18	1.10	8.49	5.06
広西	5.09	1.19	1.68	3.17	2.82	3.32
海南	0.11	0.18	0.04	0.00	0.14	0.12
四川	5.03	3.38	4.62	1.98	0.42	3.58
重慶	0.47	0.82	1.19	1.56	6.25	1.86
貴州	1.34	0.86	1.68	7.63	0.18	1.32
云南	0.62	1.22	0.63	3.70	0.64	0.88
西藏	0.03	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
陝西	1.46	2.88	0.58	1.00	0.98	1.51
甘肅	0.46	2.69	1.54	6.98	0.00	1.23
青海	0.19	0.30	0.22	2.77	0.00	0.29
宁夏	0.09	0.68	0.38	3.54	0.00	0.37
新疆	2.33	3.16	0.14	1.13	0.05	1.69

出所：『中国工業経済統計年鑑 2003』、『中国物価年鑑 2003』をもとに、対象 48 品目について筆者作成

表 5 農業部門生産額 省別 (%)

	食糧作物	経済作物	野菜・果物	合計
北京	0.2	0.1	1.0	0.6
天津	0.3	0.6	0.9	0.6
河北	4.4	7.0	9.2	6.6
山西	2.3	1.2	2.1	2.2
内蒙	5.0	1.8	1.6	3.4
遼寧	3.3	1.2	3.6	3.4
吉林	5.4	0.9	2.1	3.8
黒竜江	8.0	1.5	2.7	5.5
上海	0.3	0.2	1.1	0.7
江蘇	5.1	6.1	6.7	5.8
浙江	1.7	1.5	3.9	2.7
安徽	5.1	8.5	4.5	4.8
福建	3.7	0.8	2.7	3.2
江西	2.6	2.3	2.6	2.6
山東	6.6	10.2	11.4	8.8
河南	6.9	13.9	8.9	7.8
湖北	4.5	6.4	6.5	5.4
湖南	5.0	3.3	4.2	4.6
広東	3.1	3.6	6.2	4.6
広西	2.8	6.7	2.9	3.3
海南	0.0	0.8	0.5	0.3
四川	7.2	1.1	3.9	5.6
重慶	2.6	3.4	1.4	2.0
貴州	2.0	1.3	1.4	1.7
云南	3.7	2.3	1.1	2.6
西藏	0.1	0.1	0.0	0.0
陝西	2.6	1.0	3.2	2.8
甘肅	2.8	1.2	1.3	2.1
青海	0.3	0.3	0.1	0.2
宁夏	0.8	0.2	0.4	0.6
新疆	1.8	10.7	2.0	1.9

出所：『中国農業統計資料 2003』、『中国物価年鑑 2003』をもとに、対象 37 品目について筆者作成

表 4 工業製品：平均価格からの乖離の平均と標準偏差、変動係数

	全工業	食品・ 軽工業	化学	鉄	鋁業	機械・ 製造業
平均	0.95	0.94	0.97	0.92	0.89	0.91
標準偏差	0.08	0.14	0.09	0.23	0.23	0.27
変動係数	0.08	0.15	0.10	0.25	0.26	0.29

出所：筆者作成。

表 6 農産品：平均価格からの乖離の平均と標準偏差

	全農業	食糧作物	経済作物	野菜・果物
平均	1.01	1.02	1.00	1.01
標準偏差	0.14	0.19	0.17	0.18
変動係数	0.14	0.19	0.17	0.18

出所：筆者作成。

表 7 回帰分析結果

農工間相対価格	
N = 31	OLS
非国有企業数比率	-0.322* (-1.90)
一人当たり GDP	-0.001 (1.26)
農工間賃金格差	-0.033** (-2.13)
F 検定	F(3, 27) = 2.65, Prob. > F = 0.07
Adj. R ²	0.141

出所：筆者作成。注：*は 10%、**は 5%の有意水準を意味する。